

第Ⅰ部 鹿島市人口ビジョン



平成 27 年 10 月

目次

第 I 部 鹿島市人口ビジョン

第 1 章 地方版人口ビジョン策定方針の検討	1
1. 地方人口ビジョン策定の目的・背景	1
2. 目標年度	4
第 2 章 人口の現状分析	5
1. 人口の構造	5
2. 人口動態	6
第 3 章 将来人口推計	18
1. 人口推計	18
2. 推計結果の分析	22
第 4 章 人口の将来展望	24
1. 人口の将来見通し	24
2. 目指すべき将来の方向	32
3. 地方創生がもたらす鹿島市の将来像	34

第1章 地方版人口ビジョン策定方針の検討

1. 地方人口ビジョン策定の目的・背景

(1) 人口問題に関する基本認識

①人口問題の背景

「静かなる危機」

日本は「人口減少時代」に突入しているが、日々の生活では実感しづらい。

○ ＊合計特殊出生率が1970年代後半以降、急速に低下

→人口規模が長期的に維持される水準（人口置換水準:2.07）を下回る状態が約40年間続いている。

2020年代初め：毎年60万人の人口減 2040年代ごろ：毎年100万人の人口減

このまま人口減少が続くと…

経済規模の縮小

生活水準の低下

人口減少に伴う高齢化の進行

- 「働き手」の減少により、一人当たりの国民所得の低下をまねく。
- 社会保障費の増大等による働き手一人当たりの負担が増加し、勤労意欲にマイナスの影響を与える。

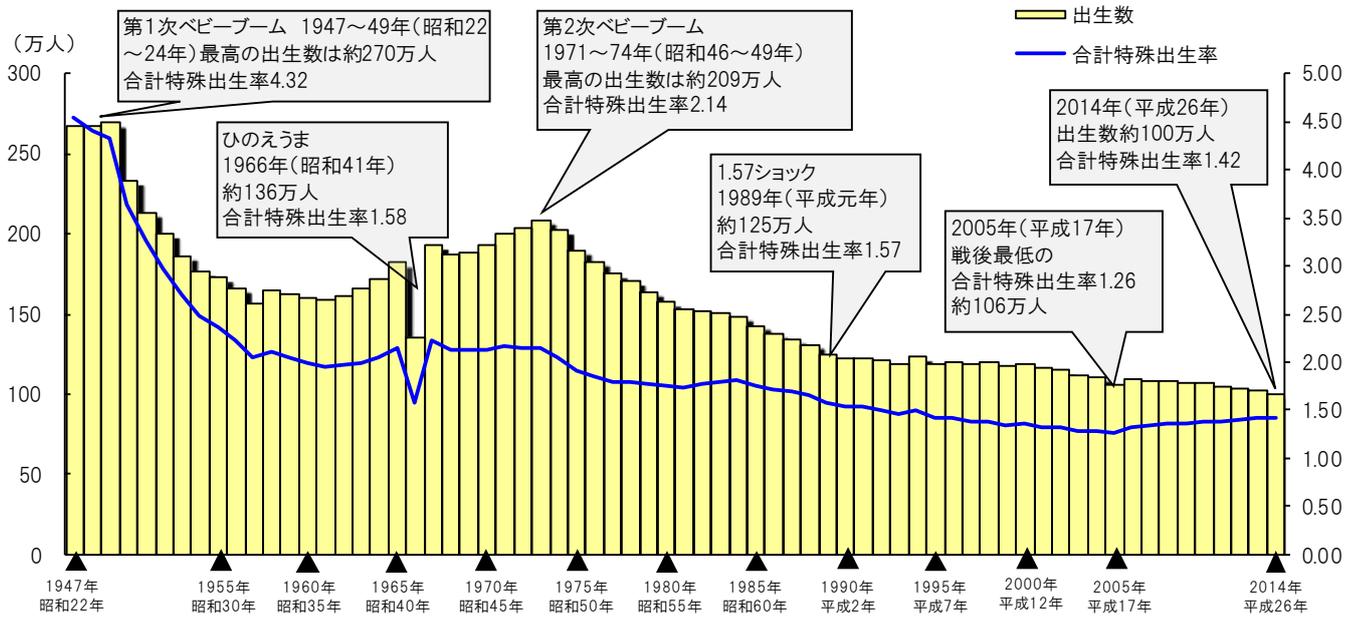
国としての持続性の危機

国民の認識の共有を目指す

- 国と地方公共団体が力を合わせ取り組む必要がある。
- 人口の現状と将来の姿について正確な情報を国民へ提供していく。

※合計特殊出生率・・・15歳～49歳の女性が生涯に何人の子どもを産むかを表す数値。人口を維持するために必要な率は2.07とされている。

■日本の出生数・出生率推移■



(出典)人口動態統計(厚生労働省)

②人口問題の影響

人口減少は地方から始まり、都市部へ広がっていく

- 東京圏（一都三県）に約3,600万人（日本の総人口の約28%）が集中している。
- 地方の人口減少により、地方から大都市への人材供給が枯渇し、大都市にも衰退をもたらす。
- 地方都市や過疎地域の市町村では既に「人口急減」ともいえる事態が待ち受けている。

地方からの人口流出

「自然減」：出生率の低下

「社会減」：若い世代の大量流出

- 地域社会の維持が難しくなる
- 高齢者の減少による介護市場の停滞・縮小



地方公共団体の「消滅可能」

東京圏への人口流入

- 厳しい住宅状況や子育て環境による出生率の低下
- 高齢者の急増による介護・医療サービスの需要の増大



地方公共団体の「消滅可能」



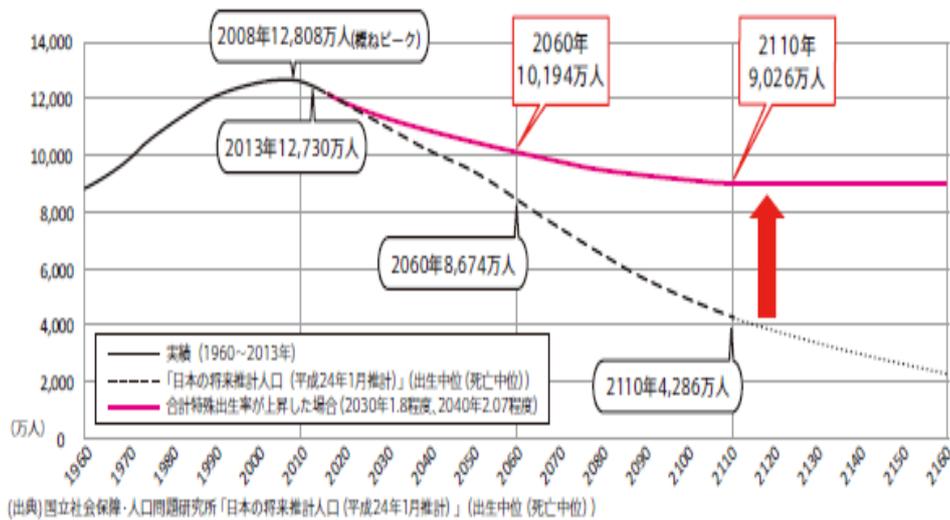
「人が極端に減った地方」と「過密の東京圏」

- 若い世代の東京圏への集中が日本全体の人口減少に結びついている。
- 比較的高い出生率を維持している先進諸国の事例から学ぶ必要がある

(2) 国の将来人口動向

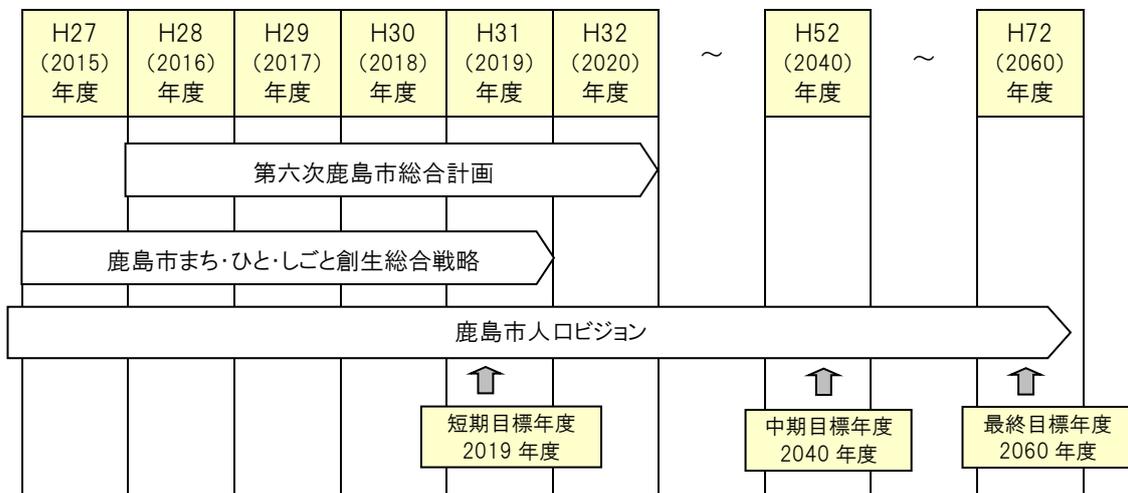
わが国では、平成20年(2008年)をピークとして人口減少局面に入っており、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、平成72年(2060年)には8,674万人程度の人口と予想されています。これに対して「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」においては、活力ある日本社会実現のために、平成72年(2060年)に1億人程度の人口が確保されることを見込んでいます。

■我が国の人口の将来見通し■



2. 目標年度

地方人口ビジョン及び地方版総合戦略の目標年度は、以下のとおりであり、計画期間は、平成27年度(2015年度)から平成31年度(2019年度)までの5年間とします。



第2章 人口の現状分析

1. 人口の構造

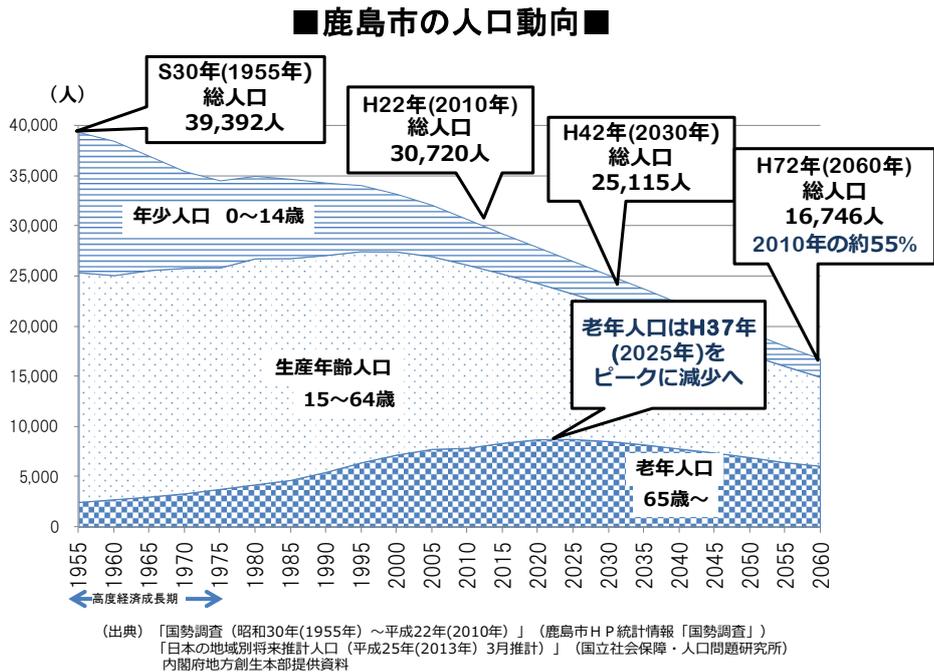
(1) 鹿島市の人口動向

①総人口

本市では、高度経済成長期とともに人口減少が始まり、現在まで一定を維持することとはなく減少が続いています。高度経済成長期間のおよそ20年間〔昭和30年(1955年)～昭和50年(1975年)〕で約5千人が減少しています。(約4万人→約3.5万人) その後の*バブル期ではゆるやかな減少にとどまっていますが、バブル期の終わりからは5年間で約1千人ペースの減少が続いており、平成12年(2000年)で約3.3万人の人口が、平成27年(2015年)では約3万人となっています。

②年齢3区分別人口

本市では高度経済成長期において、年少人口(0～14歳)の減少が顕著であり、生産年齢人口(15～64歳)は一定を維持し、老年人口(65歳以上)は微増の傾向にあります。平成12年(2000年)以降、年少人口と老年人口が逆転し(年少人口<老年人口)、年少人口と生産年齢人口の減少が著しくなりますが、老年人口は平成37年(2025年)まで微増を続けることが予想されます。



※バブル期・・・昭和60年(1985年)から平成7年(1995年)くらいまでの好況期

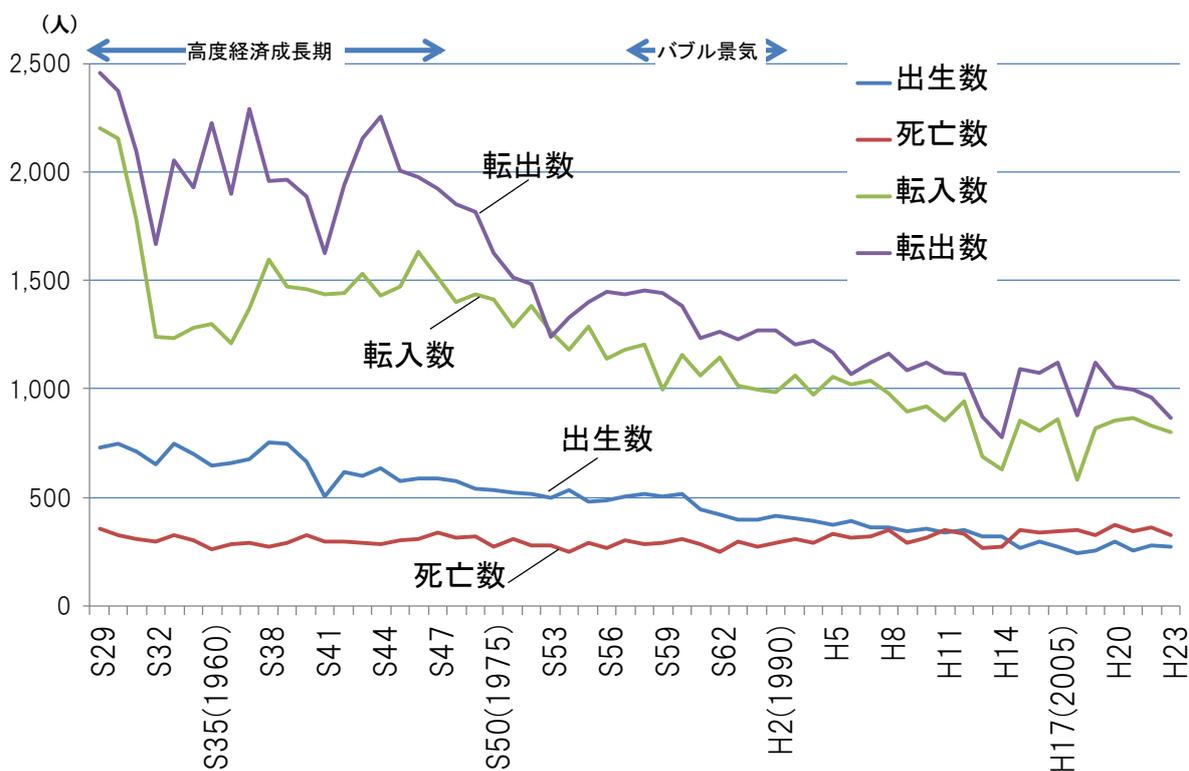
2. 人口動態

(1) 鹿島市の人口動態

① 自然増減・社会増減の推移

本市の自然増減は、出生率低下・母親世代人口の減少で一貫して出生数が減り続けましたが、平成14年(2002年)までは平均余命の伸びの影響で死亡数が増えず「自然増」の状態であり、それ以降は死亡数が出生数を上回る「自然減」となっています。社会増減は、転入・転出ともに年による変動はあるものの、ほぼ一貫して転出超過である「社会減」が続いています。

■ 人口動態の推移 ■



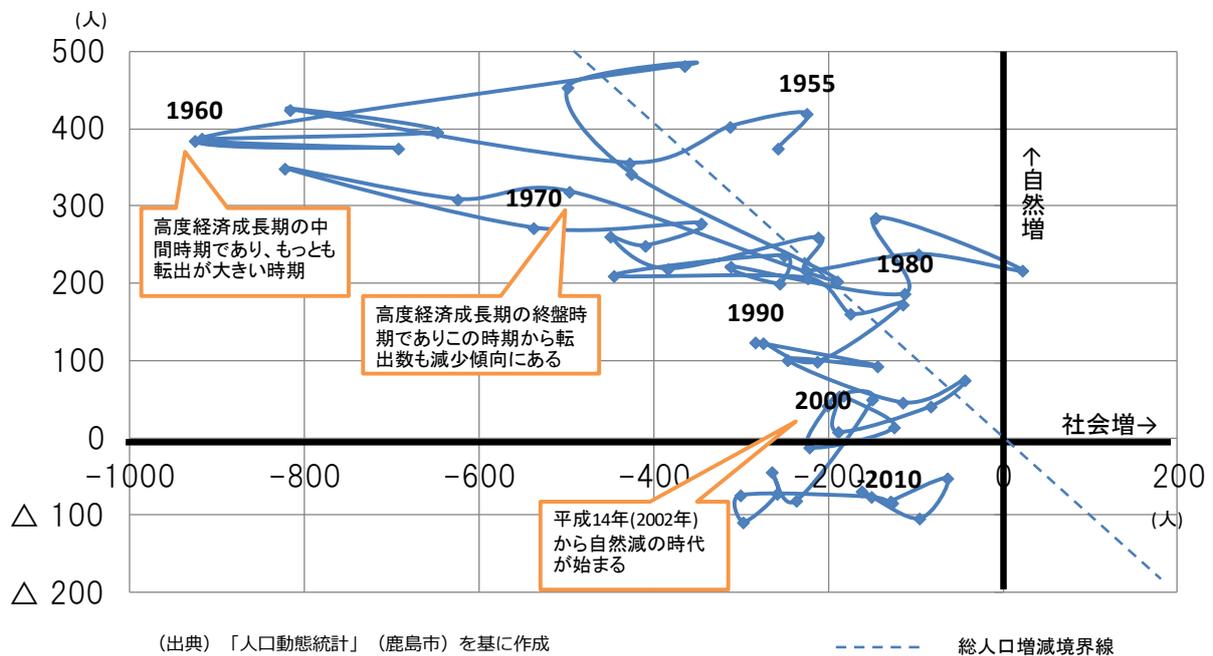
(出典) 「人口動態統計」(鹿島市)を基に作成

②自然増減・社会増減の影響

高度経済成長期を契機とする一時的に大きな「社会増」の影響は、子育て世代(女性20代から40代)人口の減少を招き、結果的に出生数の低下を招いた一因であると推測されます。

それに伴い、平成14年(2002年)以降は「自然減」の時代となり、「社会増」と合わせ、急速な人口減少が助長されました。

■自然増減・社会増減の影響■

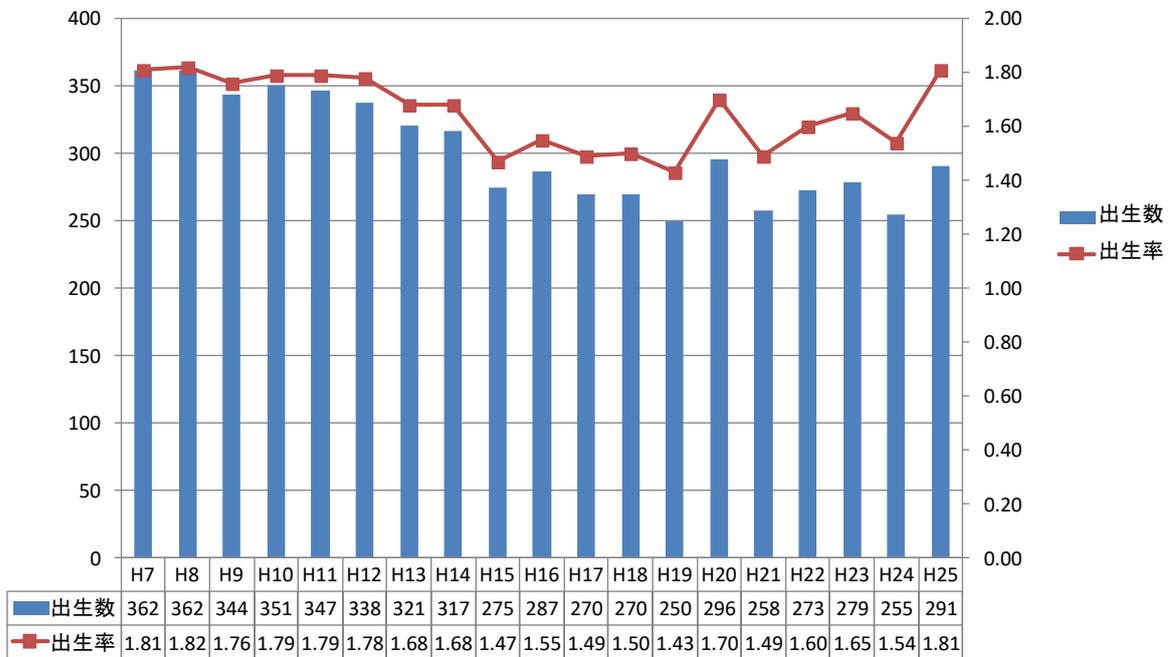


(2) 出生数と合計特殊出生率の推移

本市の合計特殊出生率は、平成11年(1999年)までは1.8前後で推移していましたが、それ以降、平成19年(2007年)まで年々減少しています。

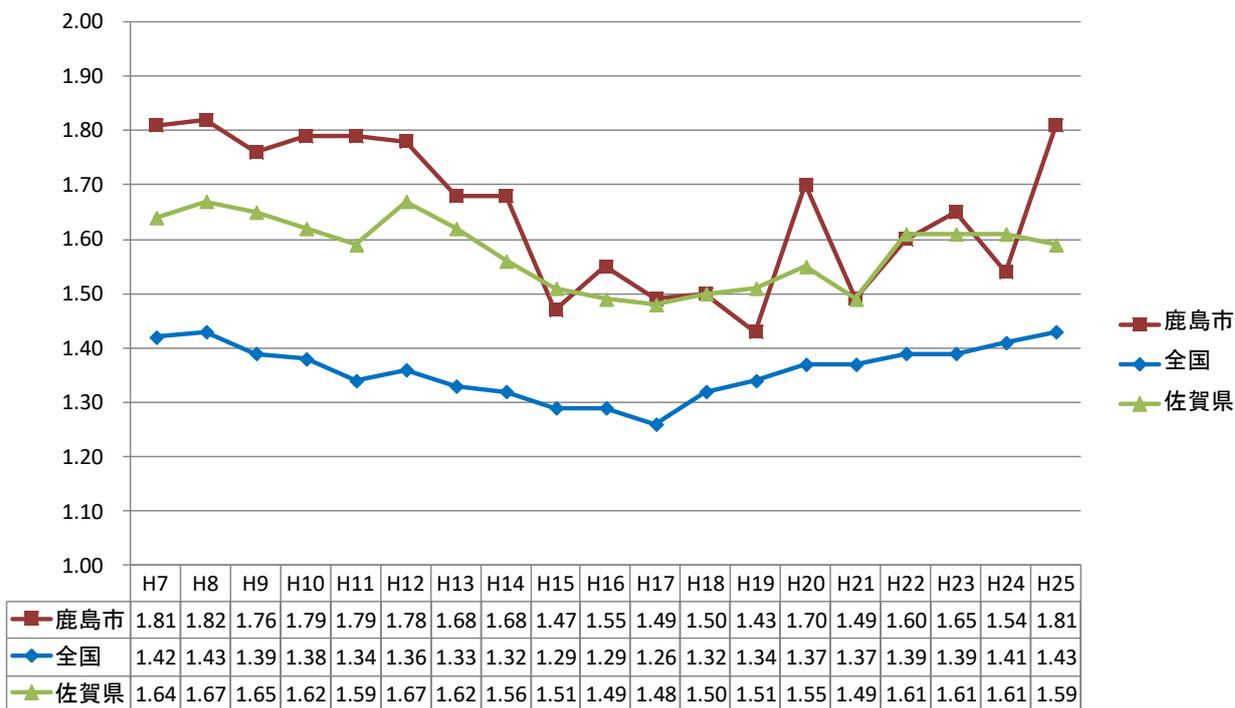
平成20年(2008年)を除き、その後は平成23年(2011年)まで増加傾向となっています。平成24年(2012年)に若干落ちたものの、平成25年(2013年)は一旦1.8を超える水準となっています。国、県がおおむね平成17年(2005年)以降増加傾向にあるのと比較すると、本市の合計特殊出生率の増減幅が大きいことが分かります。今後の予測は難しいものの、ここ数年の動向から1.6前後の水準は維持することが考えられます。

■ 出生数と合計特殊出生率の推移（鹿島市） ■



(出典) 「年齢別人口統計」(鹿島市) 「人口動態調査」(厚生労働省)
「人口動態統計」(総務省統計局)を基に鹿島市作成

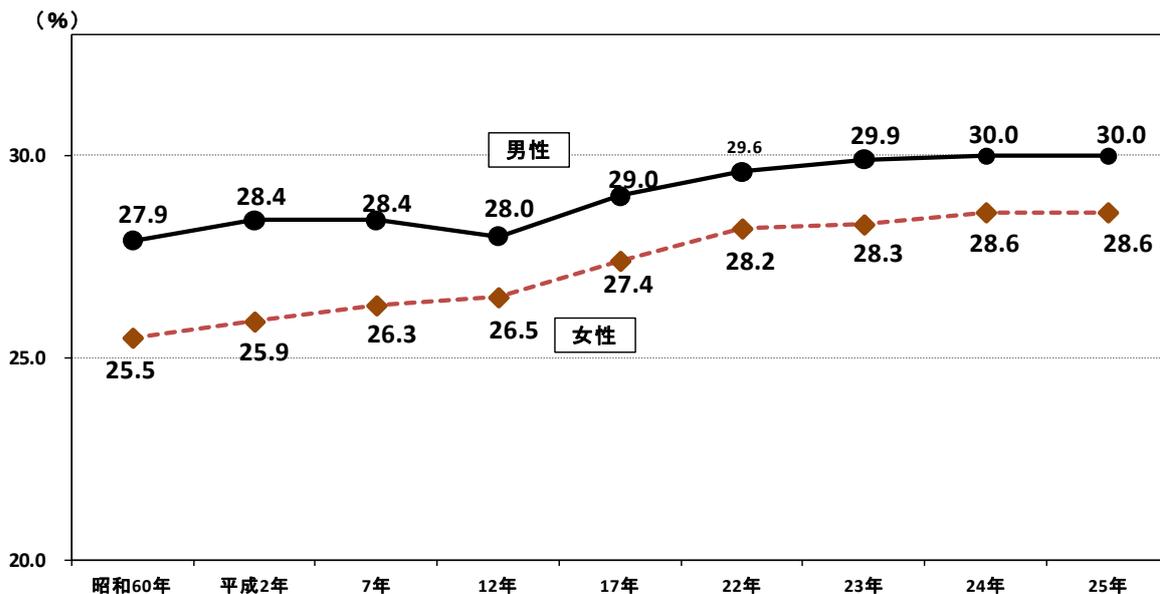
■合計特殊出生率の推移（鹿島市・全国・佐賀県の比較）■



(出典) 「年齢別人口統計」(鹿島市) 「人口動態調査」(厚生労働省)
「人口動態統計」(総務省統計局)を基に鹿島市作成

参考までに佐賀県全体の初婚平均年齢をみると、男女とも年々平均年齢が上昇しています。さらに鹿島市の性別年齢別未婚率をみると男女とも20歳代後半から30歳代は年々増加しており、晩婚化、未婚化の進行が顕著になっています。

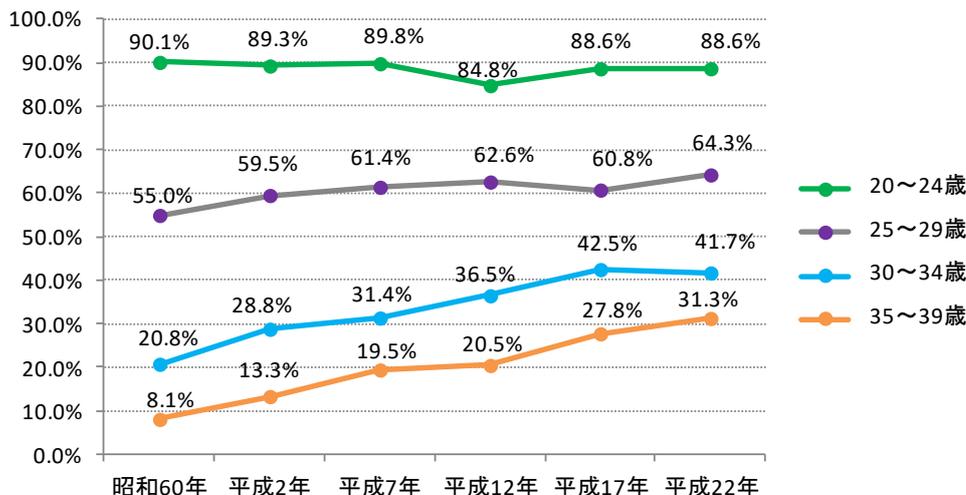
■佐賀県の初婚平均年齢の推移■



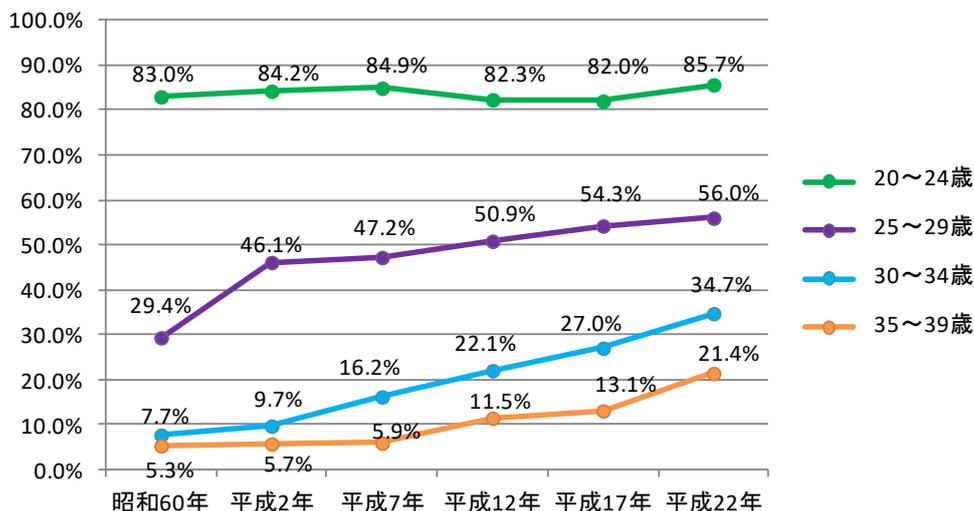
(出典)人口動態統計(総務省統計局)を基に鹿島市作成

■鹿島市の性別年齢別未婚率の推移■

男性



女性



(3) 社会移動の状況

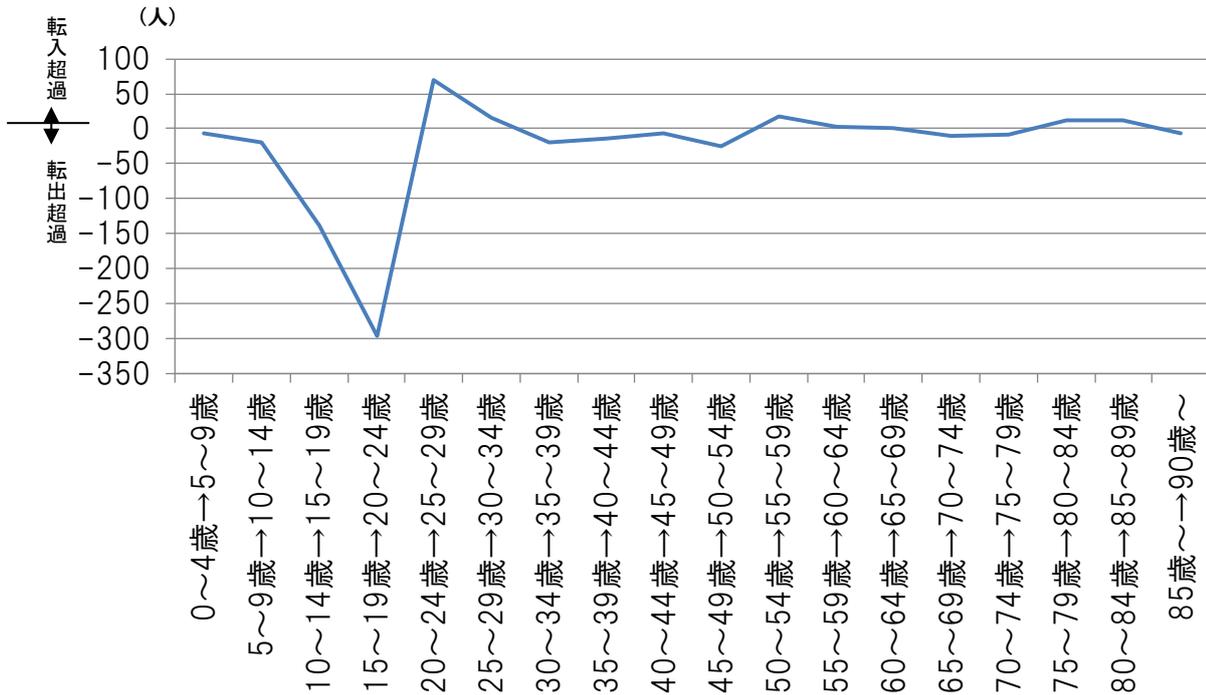
①性別・年齢階級別人口移動の最近の状況

平成17年(2005年)～平成22年(2010年)における人口移動においては、10～14歳から15～19歳になるとき、及び15～19歳から20～24歳になるときの減少の移動が顕著であり、これらは、大学等の進学や就職に伴う転出の影響であると考えられます。

また、20～24歳から25～29歳になるときのみ増加の移動がみられますが、大学卒業後に鹿島市に居住地を戻すケースであると考えられます。

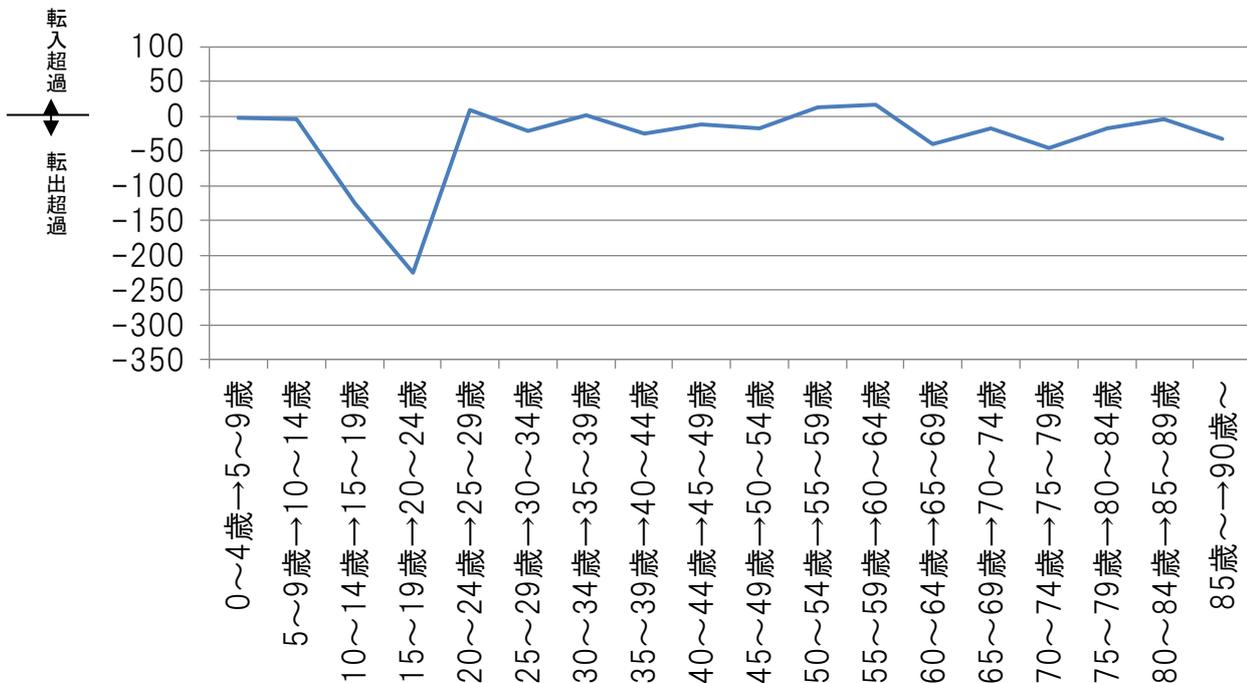
他の年代には大きな移動がなく、50～60歳代の退職年齢においてもほとんど増減がないため、一旦鹿島市から転出した場合は、大学卒業時を除くとほとんど居住地を戻すことがないと考えられます。

■平成17年(2005年)-平成22年(2010年)の年齢別人口移動(男性)[鹿島市]■



(出典) 内閣府地方創生本部提供資料を基に鹿島市作成

■平成17年(2005年)-平成22年(2010年)の年齢別人口移動(女性)[鹿島市]■



(出典) 内閣府地方創生本部提供資料を基に鹿島市作成

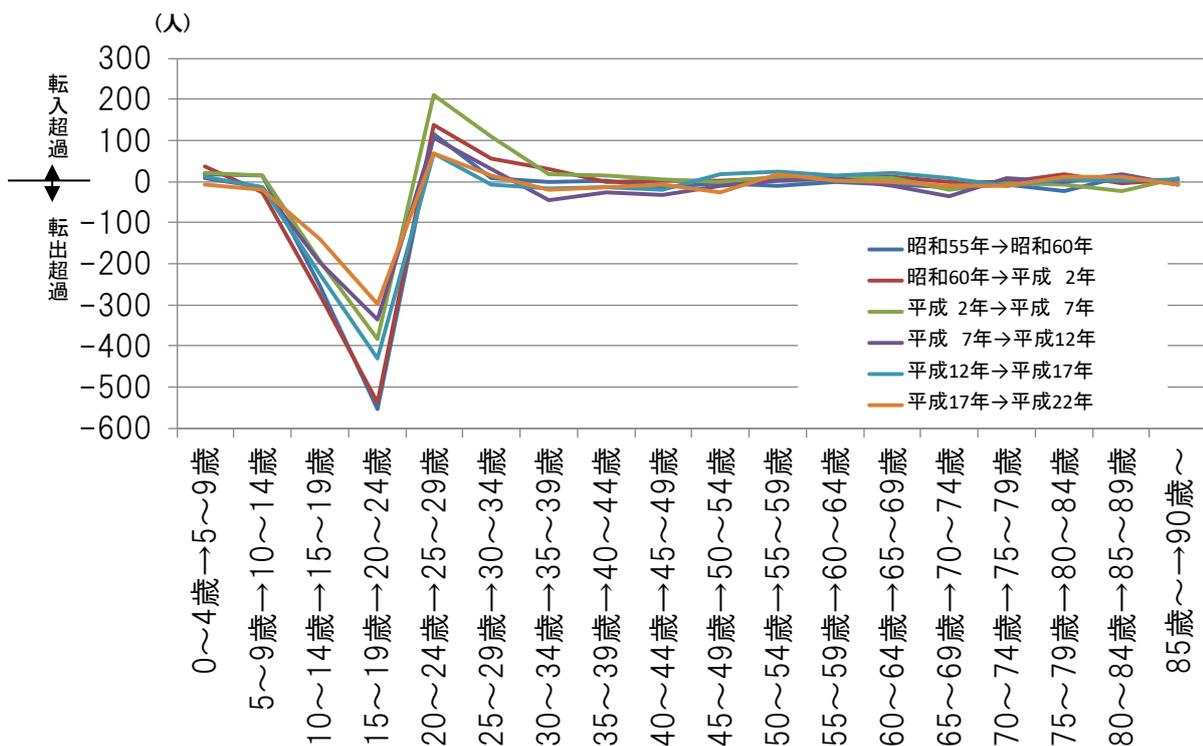
②性別・年齢階級別人口移動の長期的状況

年齢階級別の人口移動の長期的動向を 30 年前から見ると、年代が古いほど人口移動の幅が大きくなっています。これは、人口の規模そのもの大きいことなどが考えられます。また特徴としては、男女とも 15～19 歳から 20～24 歳と 20～24 歳から 25～29 歳で人口移動が顕著であり、とくに男性の 15～19 歳から 20～24 歳の場合の転出超過の幅が大きくなっています。

なお、バブル崩壊後の平成 2 年(1990 年)－平成 7 年(1995 年)にかけて社会増となった時期を除き、一貫して社会減となっています。

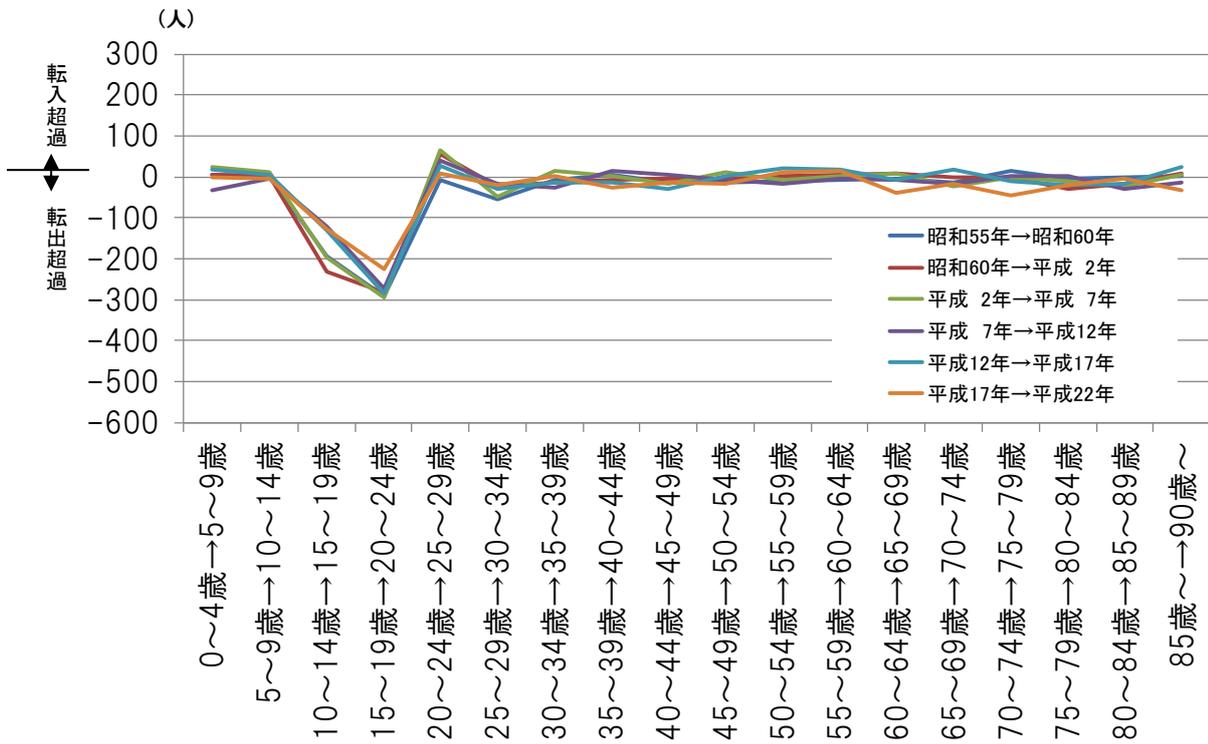
全体としては、男女とも、人口移動の幅は小さくなっているものの、今後は 10～14 歳から 15～19 歳、15～19 歳から 20～24 歳については転出超をいかに抑えるか、20～24 歳から 25～29 歳については、転入超をいかに維持するか等の取組が求められます。

■性別・年齢階級別の人口移動の最近の状況（男性）[鹿島市]■



(出典) 内閣府地方創生本部提供資料を基に鹿島市作成

■性別・年齢階級別の人口移動の最近の状況（女性）[鹿島市]■



(出典) 内閣府地方創生本部提供資料を基に鹿島市作成

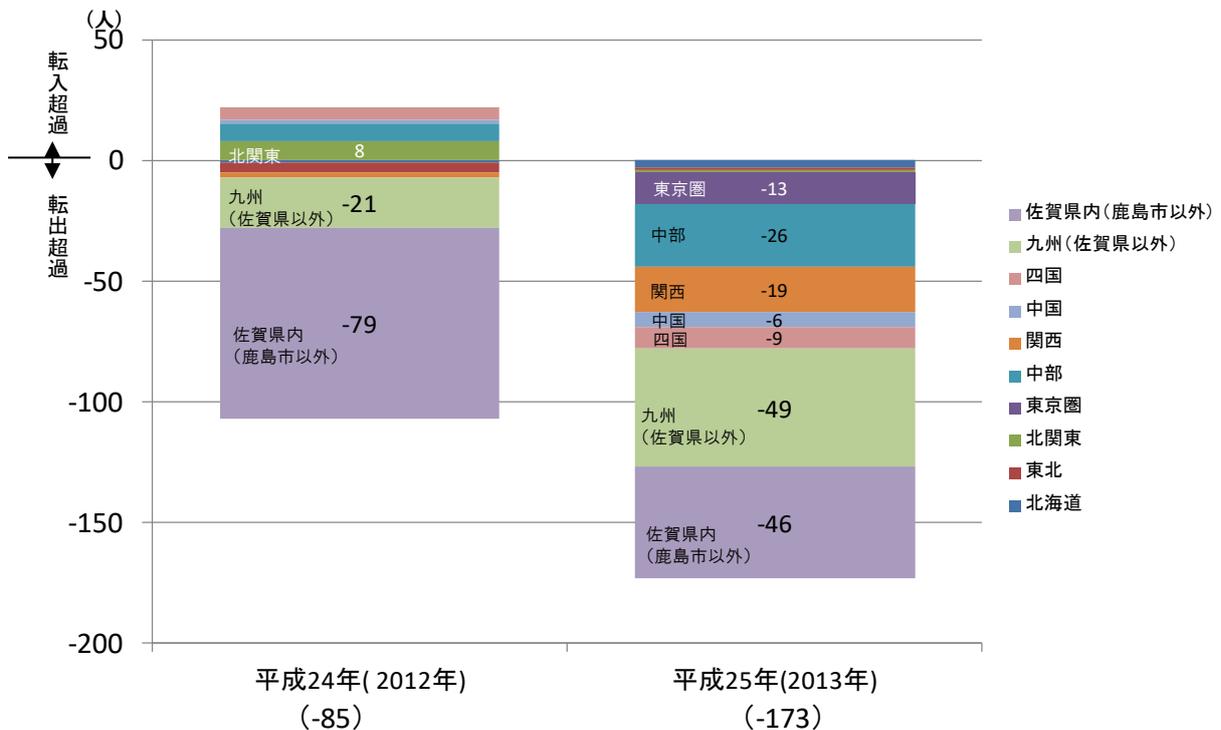
③地域ブロック別の人口移動の状況

転出先については、佐賀県内および九州内の割合が多く、三大都市圏の割合はあまり高くない状況です。

男女別年齢別の転出入の状況をみると、転入出者数の多い20歳代をみると、転入では、男女とも、近接する杵藤地区が34%、38%、佐賀県内全体で51%と63%、福岡県内が20%、18%、九州外14%、11.4%となっているのに対し、転出者数では杵藤地区が20%、25%、佐賀県内全体で41%、48%、福岡県内が19%、25%、九州外30%、18%となっており、転入に比べ福岡県内、九州外への転出割合が大きくなっています。

上記のことから、県内や近県の近距離であれば、転出せずとも通勤・通学は可能と想定されるので、定住を促す施策を講じることで、転出者のある程度減らすことは可能であると考えられます。

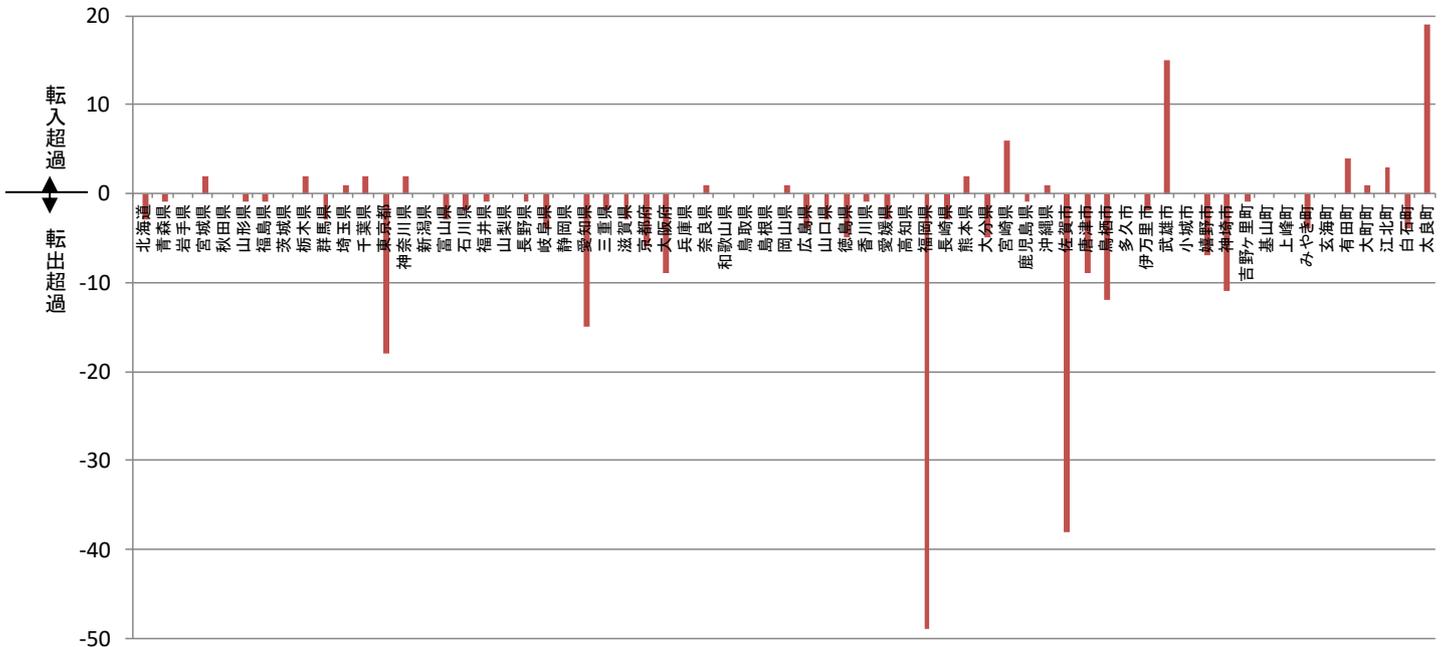
■地域ブロック別人口移動の推移[鹿島市]■



(出典) 「住民基本台帳人口移動報告」(総務省統計局)を基に鹿島市作成

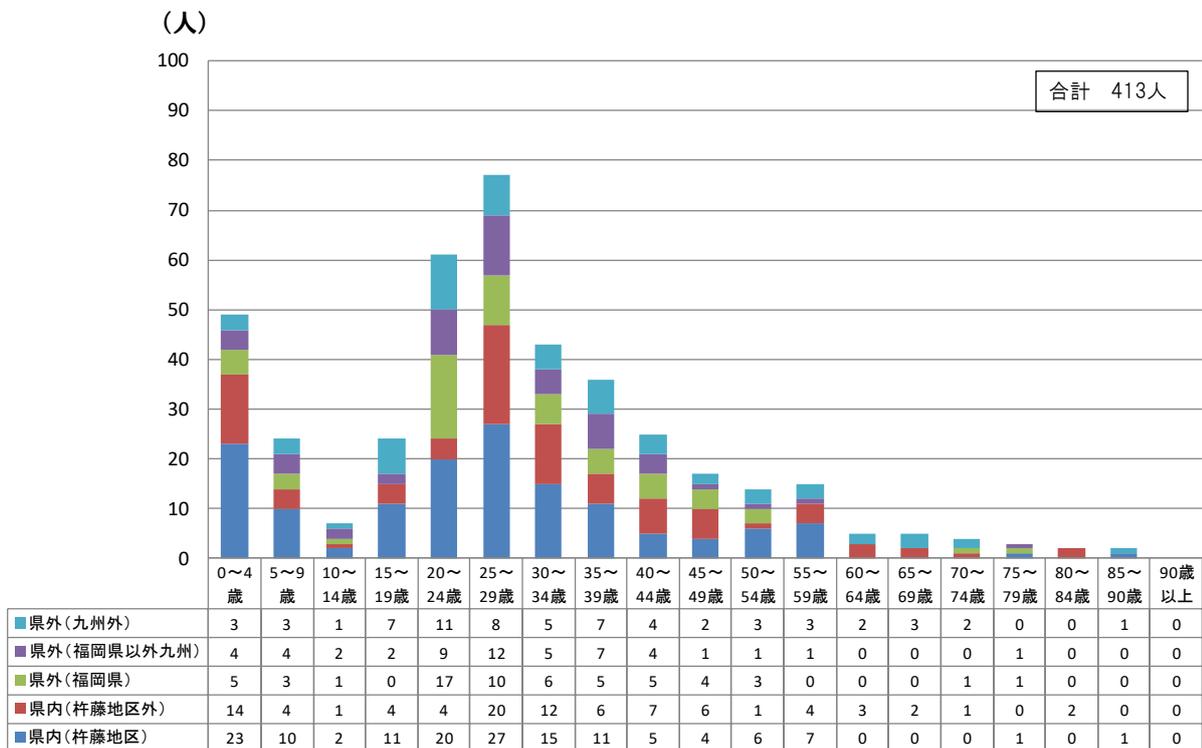
■平成25年(2013年)都道府県・県内市町別の人口移動の状況[鹿島市]■

- 転出超過 ①福岡県(49人) ②佐賀市(38人) ③東京都(18人)
 転入超過 ①太良町(19人) ②武雄市(15人) ③宮崎県(6人)



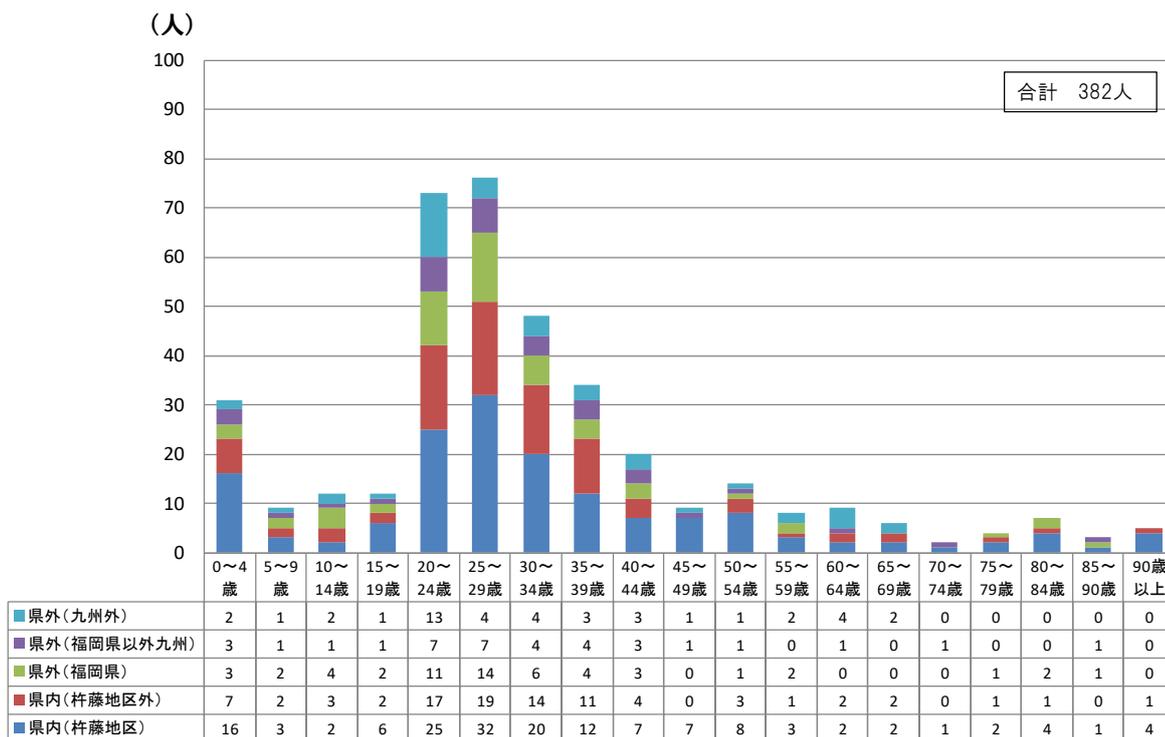
(出典)「住民基本台帳人口移動報告(2013年)」(総務省統計局)を基に鹿島市作成

■平成25年(2013年)男女別転入・転出の状況(男性・転入の場合)[鹿島市]■



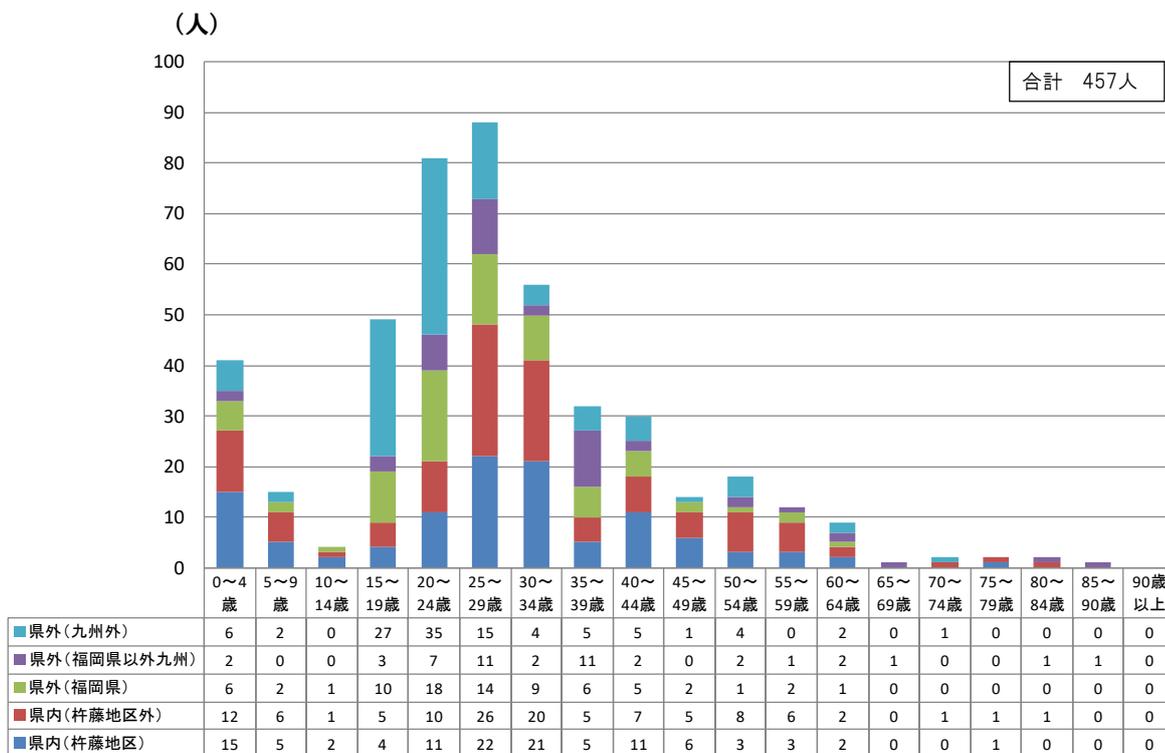
(出典)「住民基本台帳人口移動報告(2013年)」(総務省統計局)を基に鹿島市作成

■平成25年(2013年)男女別転入・転出の状況(女性・転入の場合)[鹿島市]■



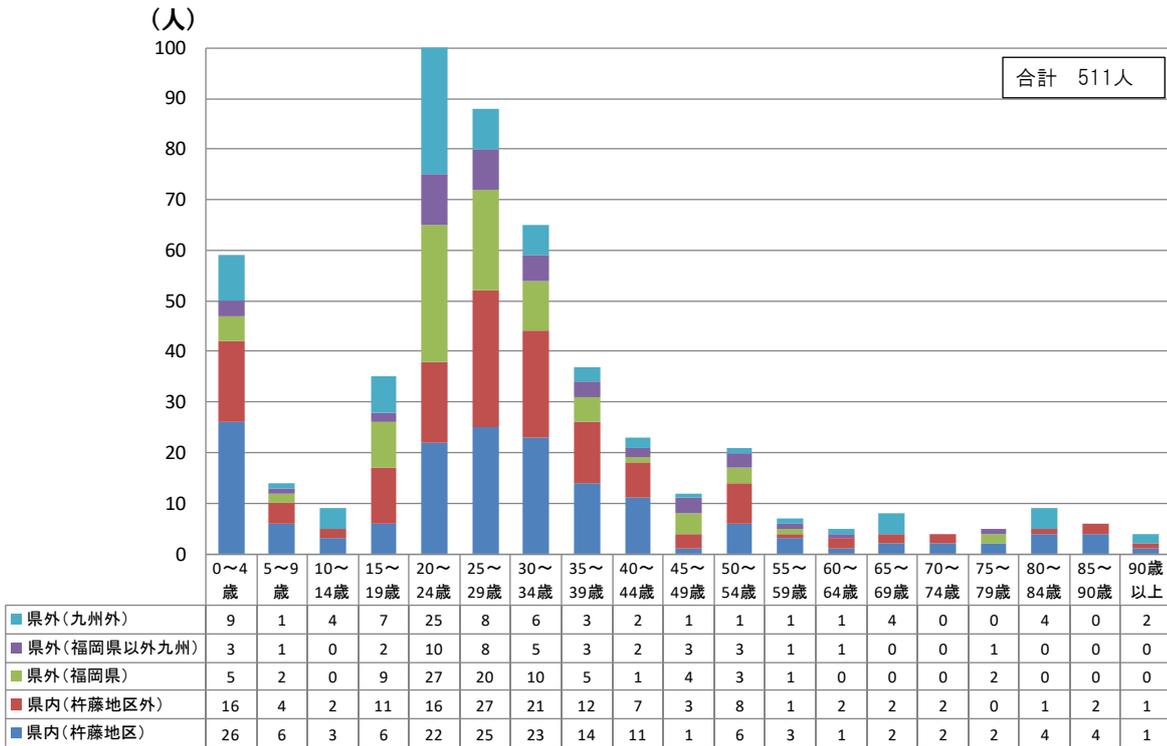
(出典) 「住民基本台帳人口移動報告(2013年)」(総務省統計局)を基に鹿島市作成

■平成25年(2013年)男女別転入・転出の状況(男性・転出の場合)[鹿島市]■



(出典) 「住民基本台帳人口移動報告(2013年)」(総務省統計局)を基に鹿島市作成

■平成25年(2013年)男女別転入・転出の状況(女性・転出の場合)■



(出典) 「住民基本台帳人口移動報告(2013年)」(総務省統計局)を基に鹿島市作成

第3章 将来人口推計

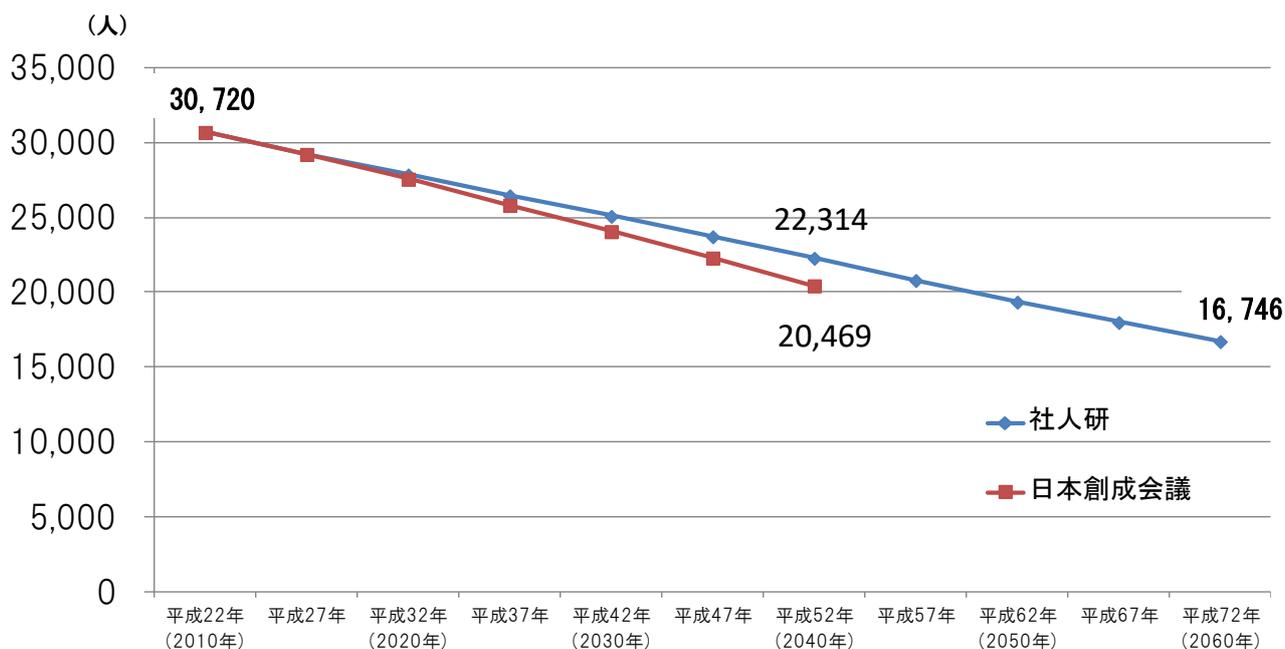
1. 人口推計

(1) 「社人研」推計と「日本創成会議」推計による本市の人口の比較

「※1 社人研」推計と「※2 日本創成会議」推計による平成52年（2040年）の本市の人口は、それぞれ22,314人、20,469人となっており約1,800人の差が生じています。

本市は、人口が転出超過基調にあり、全国の総移動数が平成22年（2010年）から平成27年（2015年）までと概ね同水準で推移するとの仮定に基づく「日本創成会議」推計では、人口減少が一層進む見通しとなっています。

■ 社人研・日本創成会議の本市人口の推計の比較 ■



(出典) 内閣府地方創生本部提供資料を基に鹿島市作成

※1 社人研・・・国立社会保障・人口問題研究所

※2 日本創成会議・・・東日本大震災からの復興を新しい国づくりの契機にしたいとして、平成23年(2011年)5月に発足した有識者らによる政策発信組織

(2) 人口減少段階について

「社人研」推計によると、県内市町の5割弱が「第1段階」、3割が「第2段階」、3割弱が「第3段階」に該当します。「第1段階」には県東部の市町が多く、県南西部の市町は「第2段階」・「第3段階」に多くなっています。

本市は、老年人口の維持・微減段階である「第2段階」のため、今後自然減による人口減少が加速することが予測されます。

■鹿島市の人口減少段階■

	平成22年 (2010年)	平成52年 (2040年)	2010年を100と した場合の 2040年の指数	人口減少段階
高齢人口	7,899人	7,825人	99	2
生産年齢人口	18,259人	11,861人	65	
年少人口	4,562人	2,631人	58	

※ 人口減少段階
 第1段階・・・高齢人口増加＋生産年齢人口・年少人口減少
 第2段階・・・高齢人口維持・微減＋生産年齢人口・年少人口減少
 第3段階・・・高齢人口減少＋生産年齢人口・年少人口減少

(出典) 「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)を基に鹿島市作成

■人口減少段階別・人口規模別の県内自治体の状況■

	10万人～	3万人～10万人	1万人～3万人	5千人～1万人	合計
第1段階	1(50%)	4(66%)	2(29%)	2(40%)	9(45%)
第2段階	1(50%)	1(17%) 鹿島市	3(42%)	1(20%)	6(30%)
第3段階	0	1(17%)	2(29%)	2(40%)	5(25%)
合計	2(100%)	6(100%)	7(100%)	5(100%)	20(100%)

(出典) 「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)を基に佐賀県作成

(3) 人口減少率について

「社人研」推計によると、平成52年(2040年)には、平成22年(2010年)の人口と比較し、県内の3割の市町が70%以下(30%以上の減少)、4割の市町が80%以下(20%以上の減少)となる見込みです。

県内市町の人口減少率は人口規模によるものではなく、立地条件(都市部や経済の中核地とのアクセス、交通の便)に左右されるところが大きいと考えられます。

このことから、県東部及び高速道路や県内の幹線道路の沿線市町で減少率が低い傾向にあり、県南西部や幹線道路未整備の市町で減少率が高い傾向にあります。

本市では、平成52年(2040年)と平成22年(2010年)の人口を比較すると、72.6%(27.4%の減少)となる見込みです。

■人口増減状況別の市町村数の推移■

平成22年 (2010年)を 100とした指数	平成32年(2020年)		平成42年(2030年)		平成52年(2040年)	
	市町村数	割合	市町村数	割合	市町村数	割合
100超	2 (鳥栖市、吉野ヶ里町)	10.0%	1 (鳥栖市)	5.0%	1 (鳥栖市)	5.0%
90-100	13 (鹿島市ほか)	65.0%	3 (吉野ヶ里町、上峰町、江北町)	15.0%	2 (吉野ヶ里町、上峰町)	10.0%
80-90	5 (多久市、玄海町、大町町、白石町、太良町)	25.0%	11 (鹿島市ほか)	55.0%	3 (佐賀市、小城市、江北町)	15.0%
70-80	0	0.0%	5 (多久市、玄海町、大町町、白石町、太良町)	25.0%	8 (鹿島市ほか)	40.0%
60-70	0	0.0%	0	0.0%	5 (多久市、みやき町、玄海町、大町町、白石町)	25.0%
60以下	0	0.0%	0	0.0%	1 (太良町)	5.0%
うち50以下	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
全体	20	1	20	1	20	1

(出典)「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)を基に佐賀県作成

■人口増減状況の分析■

平成22年(2010年) 2010年を100とした指数		平成32年(2020年)		平成42年(2030年)		平成52年(2040年)	
人口	割合	人口	割合	人口	割合	人口	割合
30,720人	100.0%	27,881人	90.8%	25,118人	81.8%	22,317人	72.6%

人口増減割合	2010年→2020年	2020年→2030年	2030年→2040年
	割合	割合	割合
	90.8%	90.1%	88.8%

(出典) 内閣府地方創生本部提供資料を基に鹿島市作成

2. 推計結果の分析

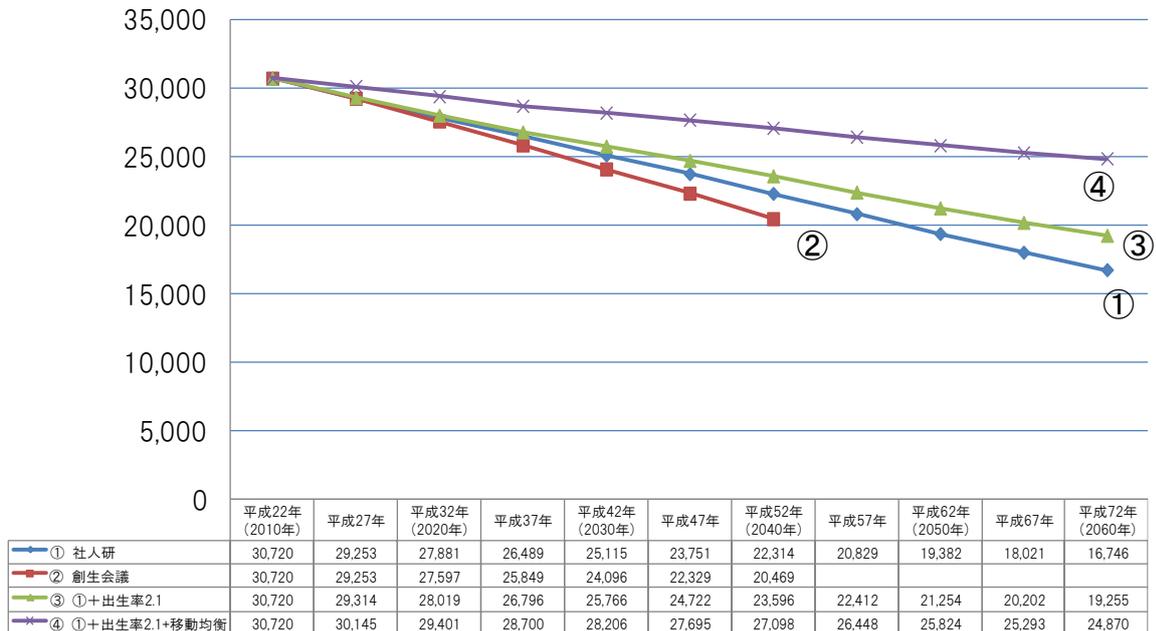
(1) 人口の分析

国においては、先にみた「社人研」の推計値(パターン①)、「日本創成会議」の推計値(パターン②)のほかに、社人研をもとに、パターン③として「合計特殊出生率が平成42年(2030年)以降2.1になると想定とした推計値」、パターン④として「シミュレーション1の条件に、2015年以降社会移動がゼロになると想定した推計値」の2つのパターンを加えた4つの推計パターンを想定しています。

「社人研」の推計では、平成52年(2040年)の人口が約2.2万人と推計されていますが、パターン③では、約2.4万人に、さらにパターン④の場合には、約2.7万人になる等、減少率は緩やかになることが予想されます。

「社人研」推計と比較すると、それぞれ約2千人、約5千人多くなることが想定されます。

■人口の推計結果■



(出典) 内閣府地方創生本部提供資料を基に鹿島市作成

(2) 自然増減、社会増減の影響度の分析

先のパターン③とパターン④を「社人研」のパターン①と比較した自然増減、社会増減の影響度をみると、本市全体では、自然増減の影響度が「3 (105~110%)」、社会増減の影響度も「3 (110~120%)」となっており、出生率の上昇につながる施策および人口の社会増をもたらす施策に取り組むことが、人口減少度合いに歯止めをかける上で効果的であると考えられます。

県内の市町ごとに見ると、県東部及び高速道路や県内の幹線道路の沿線市町は社会増減の影響度が低くなっています。一方、県北部および南西部の市町は社会増減の影響度が高く、市町の立地条件が大きく影響しているといえます。

都市部とのアクセス改善や道路の整備等の社会増をもたらす施策によって、「社人研」推計人口を上回る人口を維持できると考えられます。

自然増減の影響度が目立った地域性はありませんが、社会増減に比べ影響度の分布範囲が狭く、どの市町も出生率の上昇につながる施策によって、「社人研」推計人口を上回る人口を維持できると考えられます。

■鹿島市の将来人口における自然増減の影響度、社会増減の影響度■

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	社人研推計の2040年の推計人口=22,314人 社人研推計+出生率2.1の2040年の人口推計=23,596人 23,596人/22,314人=105.7%	3
社会増減の影響度	社人研推計+出生率2.1の2040年の推計人口=23,596人 社人研推計+出生率2.1+移動ゼロの2040年推計人口=27,098人 27,098人/23,596人=114.8%	3

(出典) 内閣府地方創生本部提供資料を基に鹿島市作成

		自然増減の影響度[平成52年(2040年)]					総計
		1 (100%未満)	2 (100~105%)	3 (105~110%)	4 (110~115%)	5 (115%以上)	
社会増減の影響度[平成52年(2040年)]	1 (100%未満)		鳥栖市、吉野ヶ里町	江北町			3
	2 (100~110%)		伊万里市、武雄市 神埼市、上峰町 有田町	佐賀市、小城市、 みやき町			8
	3 (110~120%)			唐津市、多久市、 鹿島市、嬉野市、 大町町、白石町、	基山町		7
	4 (120~130%)			玄海町、太良町			2
	5 (130~140%)						0
	総計	0	7	12	1	0	20

(出典) 内閣府地方創生本部提供資料を基に佐賀県作成

第4章 人口の将来展望

1. 人口の将来見通し

(1) 想定パターン

国が示した4つのパターンの推移を踏まえて、本市の人口の将来見通しを、「合計特殊出生率」「純移動率」の条件を変えて、以下の3つのパターンを想定しました。

パターン1 社人研に準拠

国立社会保障・人口問題研究所(社人研)の推計結果に準拠しました。

パターン2 佐賀県の設定値に準拠

佐賀県では、「合計特殊出生率」を平成32年(2020年)に1.77、平成42年(2030年)に1.8、2040年に2.07に上昇し、平成72年(2060年)までこの2.07で推移するとしています。

パターン2は、この設定値に準拠し、平成22年(2010年)は現状値の1.6、平成27年(2015年)も1.6、平成32年(2020年)、平成37年(2025年)は1.77、平成42年(2030年)、平成47年(2035年)1.8とし、平成52年(2040年)以降は2.07としました。

「純移動率」は、佐賀県に準拠して、平成32年(2020年)までは社人研の純移動率と同じとし、平成37年(2025年)にはその半分に減少し、平成42年(2030年)以降は社会移動プラス・マイナスゼロと設定しました。

パターン3 鹿島市独自推計

「合計特殊出生率」は、平成47年(2035年)まで県と同じとするものの、平成52年(2040年)以降は、おおむね鹿島市が県を上回る水準にあることを踏まえ、2.1に設定しました。「純移動率」は、平成32年(2020年)まで社人研水準とし、平成37年(2025年)以降2060年まで、前5年間の減少率が2割で緩やかに収束するように設定しました。

具体的には、27ページの「3パターンの推計社会増減の推移比較」のグラフに2060年までの社会増減数の推移を示しています。

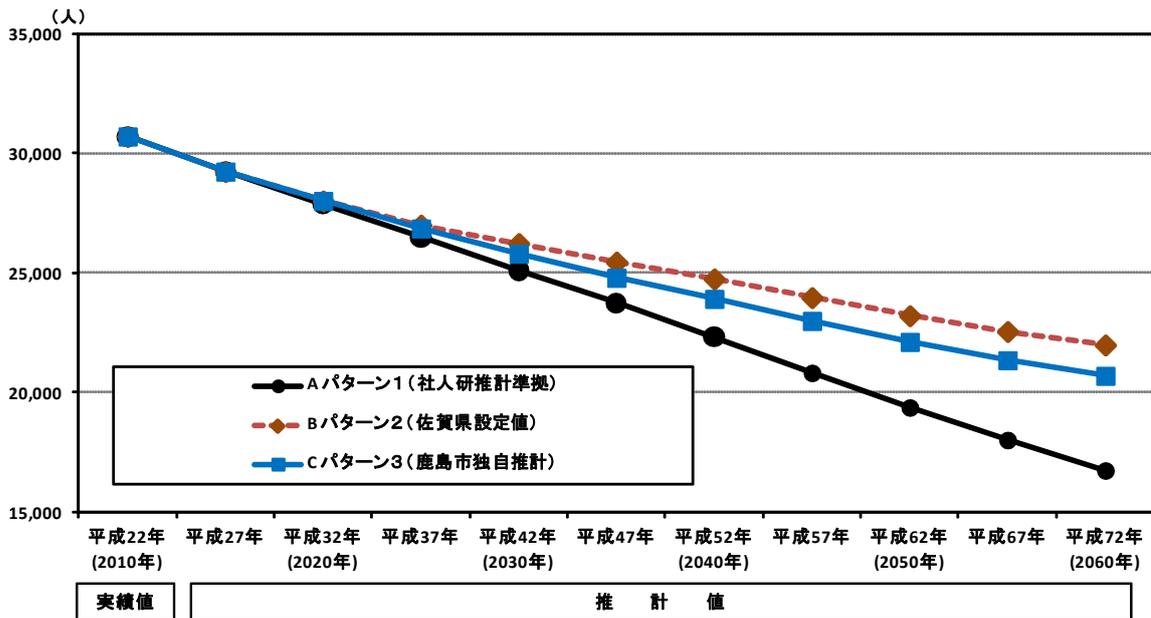
なお、2割減設定の理由としては、社会増をもたらす施策に取り組むことによって、24ページに示した社会増減の影響度が114.8%となり、14.8%の人口増をもたら

すと想定し、これを上回る水準で社会増減が収束すると想定した2割(20%)減を設定しました。

(2) 人口の将来見通し

独自推計をみると、平成72年(2060年)の目標年度では、20,705人と推計され、社人研推計値と佐賀県設定値による推計値の中間に位置する見通しです。

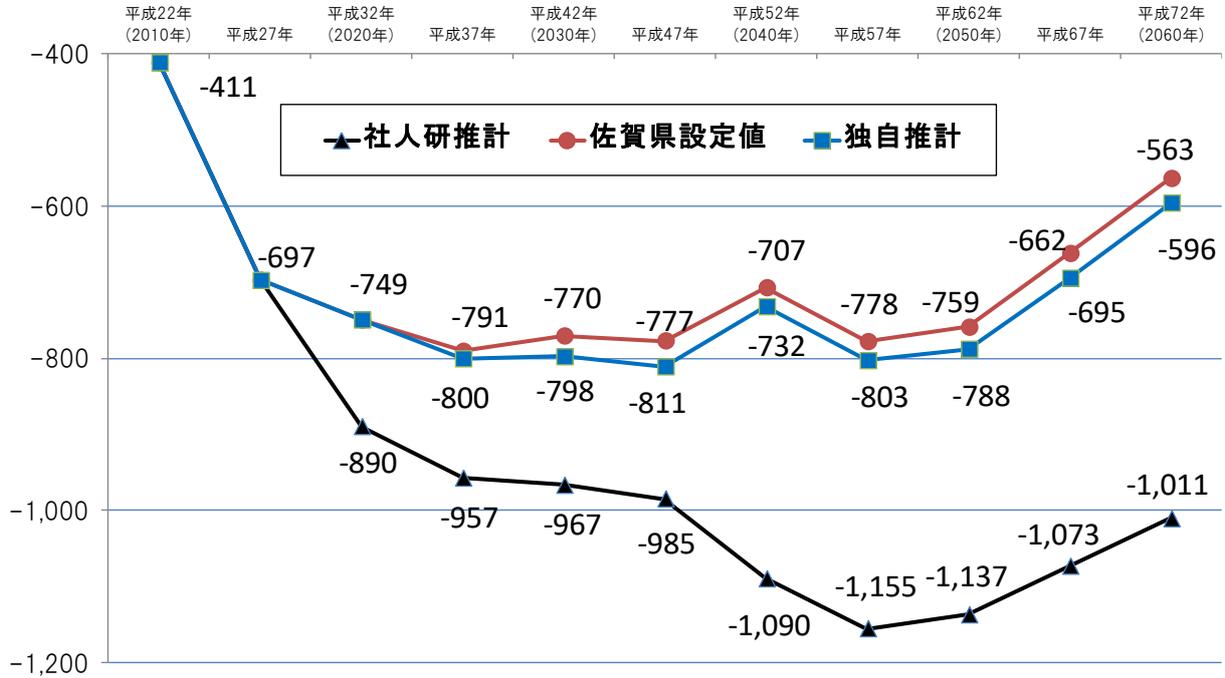
■ 3パターンの推計人口の推移比較 ■



	実績値	推計値									
		平成22年 (2010年)	平成27年	平成32年 (2020年)	平成37年	平成42年 (2030年)	平成47年	平成52年 (2040年)	平成57年	平成62年 (2050年)	平成67年
パターン1(社人研推計準拠)	30,720	29,253	27,881	26,489	25,115	23,751	22,314	20,829	19,382	18,021	16,746
パターン2(佐賀県設定値)		29,252	28,021	27,011	26,240	25,464	24,757	23,979	23,220	22,558	21,995
パターン3(鹿島市独自推計)		29,252	28,021	26,870	25,813	24,806	23,922	23,003	22,125	21,359	20,705

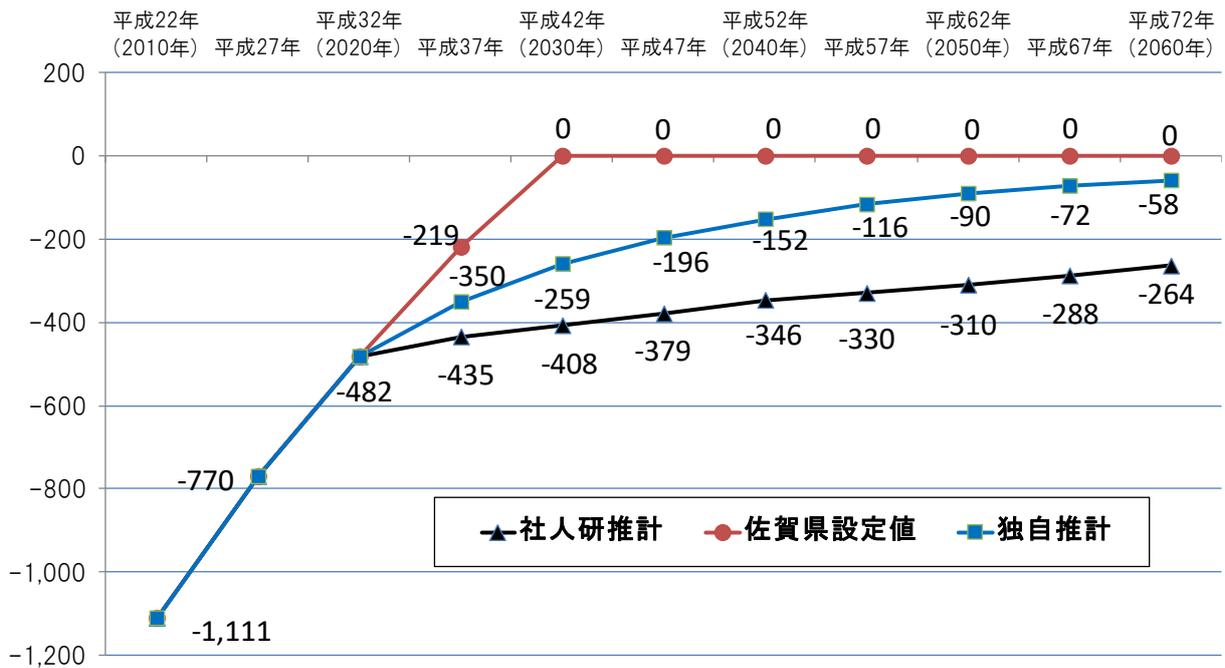
(出典)内閣官房まち・ひと・しごと創生本部提供資料を基に鹿島市作成

■ 3パターンの推計自然増減の推移比較 ■



(出典) 内閣府地方創生本部提供資料を基に鹿島市作成

■ 3パターンの推計社会増減の推移比較 ■



(出典) 内閣府地方創生本部提供資料を基に鹿島市作成

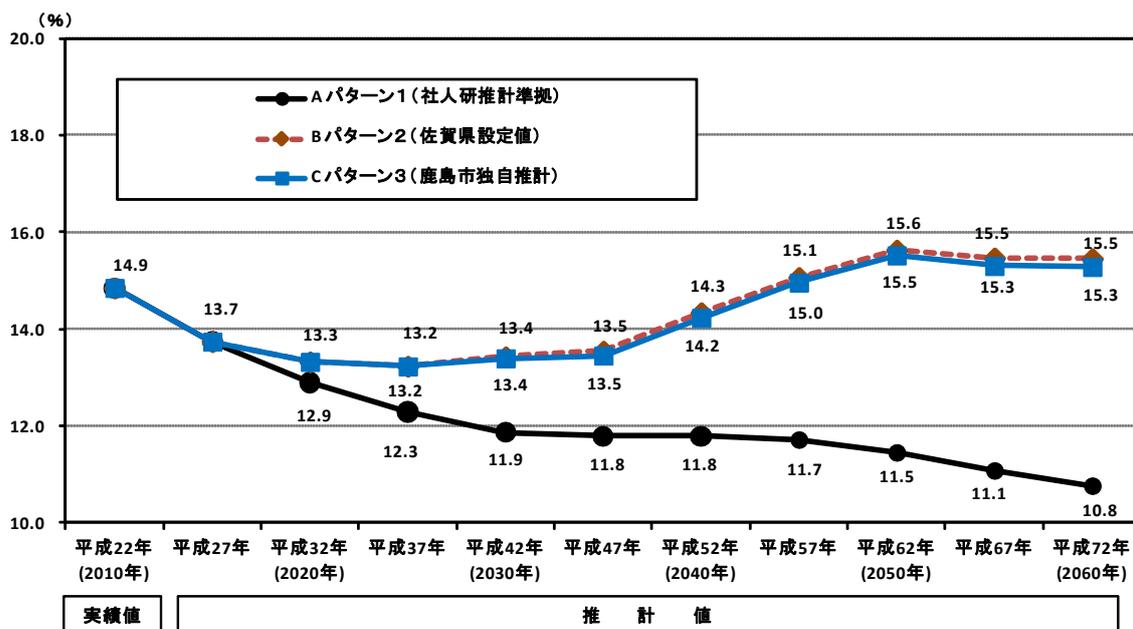
(3) 年齢別人口の将来見通し

平成72年(2060年)の目標年度で、パターン1の社人研推計値とパターン3の鹿島市独自推計値を比較すると、総合戦略の施策における数値目標が達成されたとして、15歳～64歳の生産年齢人口比率は、社人研の52.8%に対し、鹿島市独自推計では、53.7%と0.9ポイントの増加が予想されます。

0歳～14歳の年少人口比率は、10.8%から15.3%に4.5ポイント増加し、65歳以上の老年人口比率は、36.4%から31.0%と5.4ポイントの減少が予想されるなど、平成52年(2040年)以降は相対的に人口の若返りが期待できます。

パターン2の佐賀県設定値による推計値とはほとんど変わりませんが、パターン2に比べわずかながら少子高齢化の傾向は早くなっています。

■パターン別年少人口比率の将来見通し■

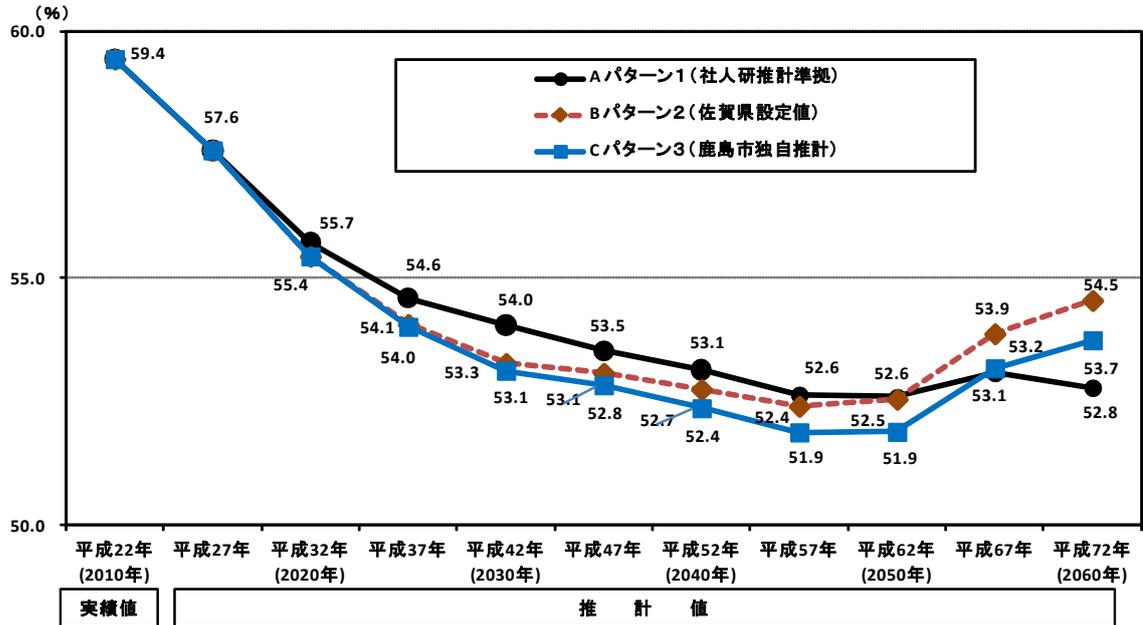


(単位:人)

	実績値	推計値									
	平成22年 (2010年)	平成27年	平成32年 (2020年)	平成37年	平成42年 (2030年)	平成47年	平成52年 (2040年)	平成57年	平成62年 (2050年)	平成67年	平成72年 (2060年)
パターン1 (社人研推計)	14.9	13.7	12.9	12.3	11.9	11.8	11.8	11.7	11.5	11.1	10.8
パターン2 (佐賀県設定値)	14.9	13.7	13.3	13.2	13.4	13.5	14.3	15.1	15.6	15.5	15.5
パターン3 (鹿島市独自推計)	14.9	13.7	13.3	13.2	13.4	13.5	14.2	15.0	15.5	15.3	15.3

(出典) 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部提供資料を基に鹿島市作成

■パターン別生産年齢人口比率の将来見通し■

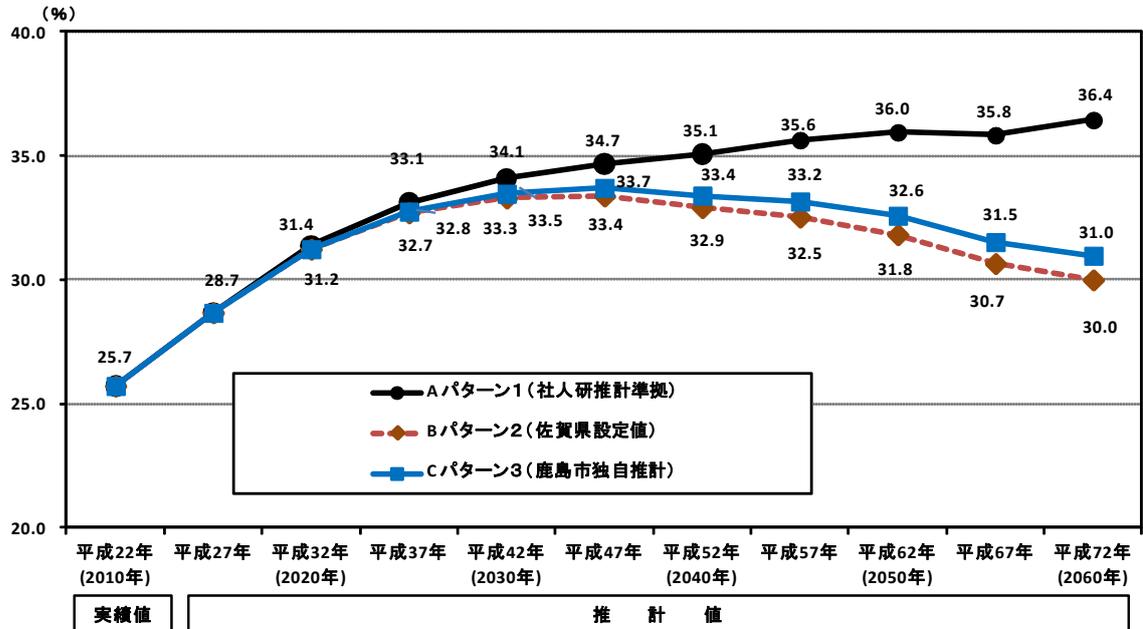


(単位:人)

	実績値	推計値									
	平成22年(2010年)	平成27年	平成32年(2020年)	平成37年	平成42年(2030年)	平成47年	平成52年(2040年)	平成57年	平成62年(2050年)	平成67年	平成72年(2060年)
パターン1(社人研推計準拠)	59.4	57.6	55.7	54.6	54.0	53.5	53.1	52.6	52.6	53.1	52.8
パターン2(佐賀県設定値)	59.4	57.6	55.4	54.1	53.3	53.1	52.7	52.4	52.5	53.9	54.5
パターン3(鹿島市独自推計)	59.4	57.6	55.4	54.0	53.1	52.8	52.4	51.9	51.9	53.2	53.7

(出典) 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部提供資料を基に鹿島市作成

■パターン別老年人口比率の将来見通し■

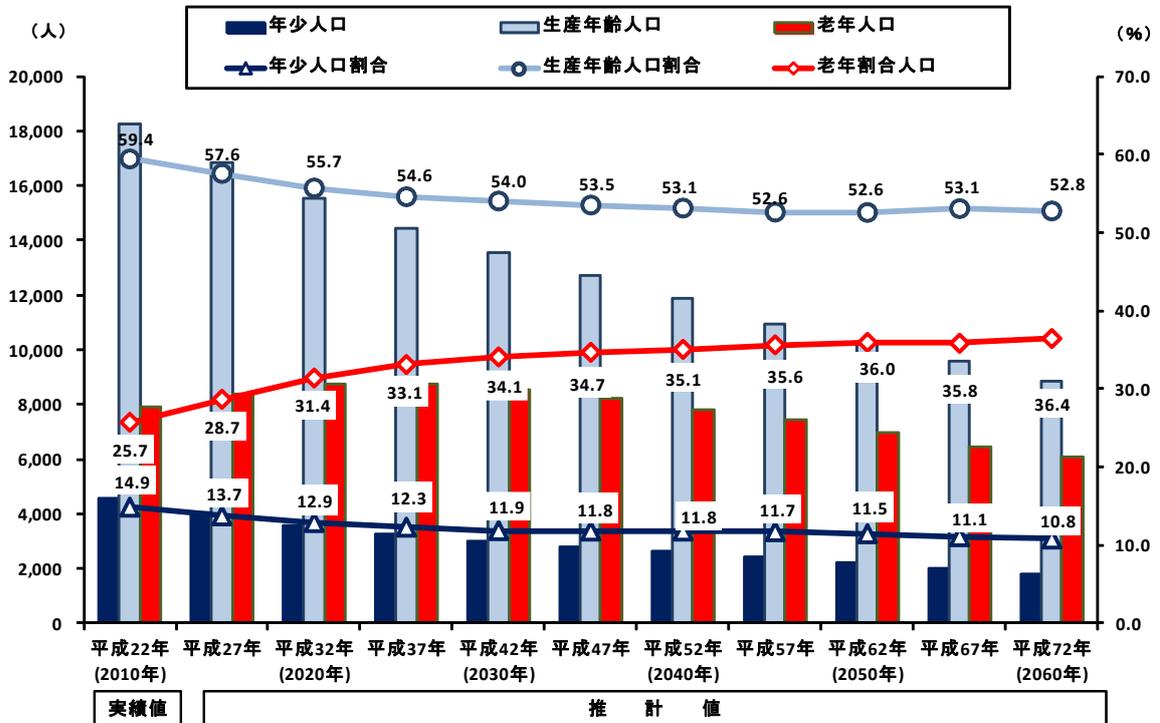


(単位:人)

	実績値	推計値									
	平成22年(2010年)	平成27年	平成32年(2020年)	平成37年	平成42年(2030年)	平成47年	平成52年(2040年)	平成57年	平成62年(2050年)	平成67年	平成72年(2060年)
パターン1(社人研推計準拠)	25.7	28.7	31.4	33.1	34.1	34.7	35.1	35.6	36.0	35.8	36.4
パターン2(佐賀県設定値)	25.7	28.7	31.2	32.7	33.3	33.4	32.9	32.5	31.8	30.7	30.0
パターン3(鹿島市独自推計)	25.7	28.7	31.2	32.8	33.5	33.7	33.4	33.2	32.6	31.5	31.0

(出典) 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部提供資料を基に鹿島市作成

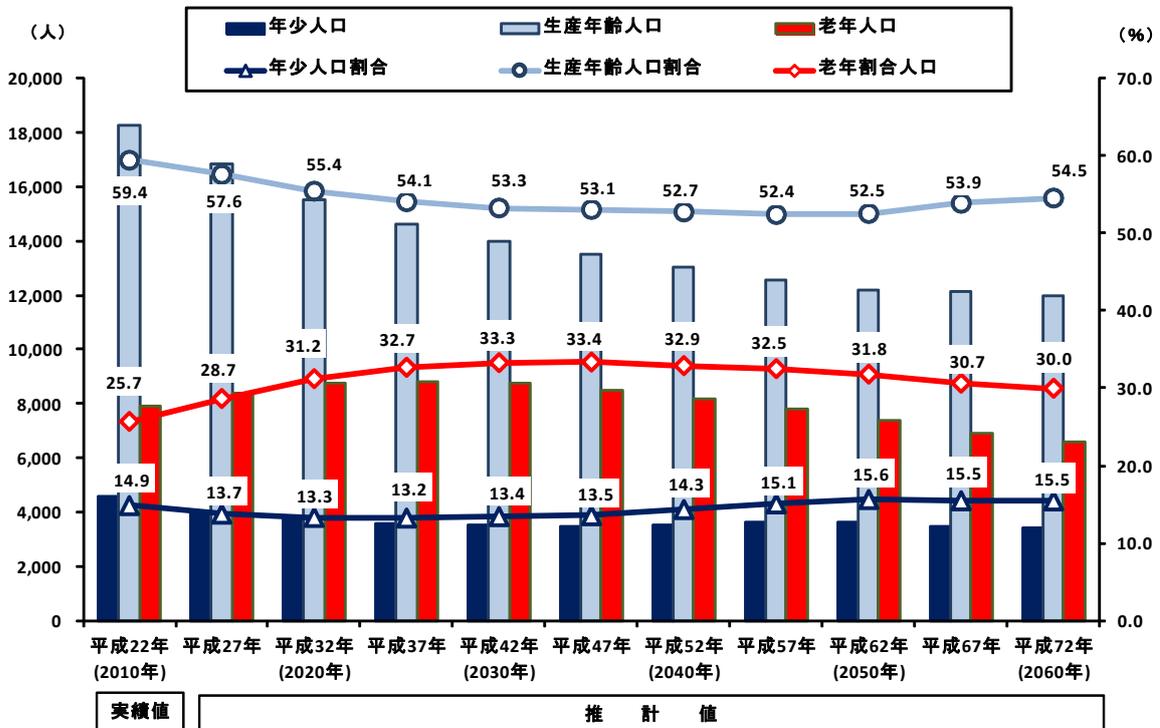
■パターン1 社人研推計：年齢3区分別人口比率の将来見通し■



		実績値	推計値									
		平成22年 (2010年)	平成27年	平成32年 (2020年)	平成37年	平成42年 (2030年)	平成47年	平成52年 (2040年)	平成57年	平成62年 (2050年)	平成67年	平成72年 (2060年)
人口 (人)	総人口	30,720	29,253	27,881	26,489	25,115	23,751	22,314	20,829	19,382	18,021	16,746
	年少人口 (0~14歳)	4,562	4,021	3,594	3,256	2,980	2,800	2,632	2,442	2,221	1,998	1,804
	生産年齢人口 (15~64歳)	18,258	16,846	15,535	14,462	13,574	12,715	11,859	10,964	10,193	9,566	8,839
	老年人口 (65歳以上)	7,900	8,386	8,752	8,771	8,561	8,236	7,824	7,423	6,968	6,457	6,103
割合 (%)	年少人口割合 (0~14歳)	14.9	13.7	12.9	12.3	11.9	11.8	11.8	11.7	11.5	11.1	10.8
	生産年齢人口割合 (15~64歳)	59.4	57.6	55.7	54.6	54.0	53.5	53.1	52.6	52.6	53.1	52.8
	老年人口割合 (65歳以上)	25.7	28.7	31.4	33.1	34.1	34.7	35.1	35.6	36.0	35.8	36.4

(出典) 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部提供資料を基に鹿島市作成

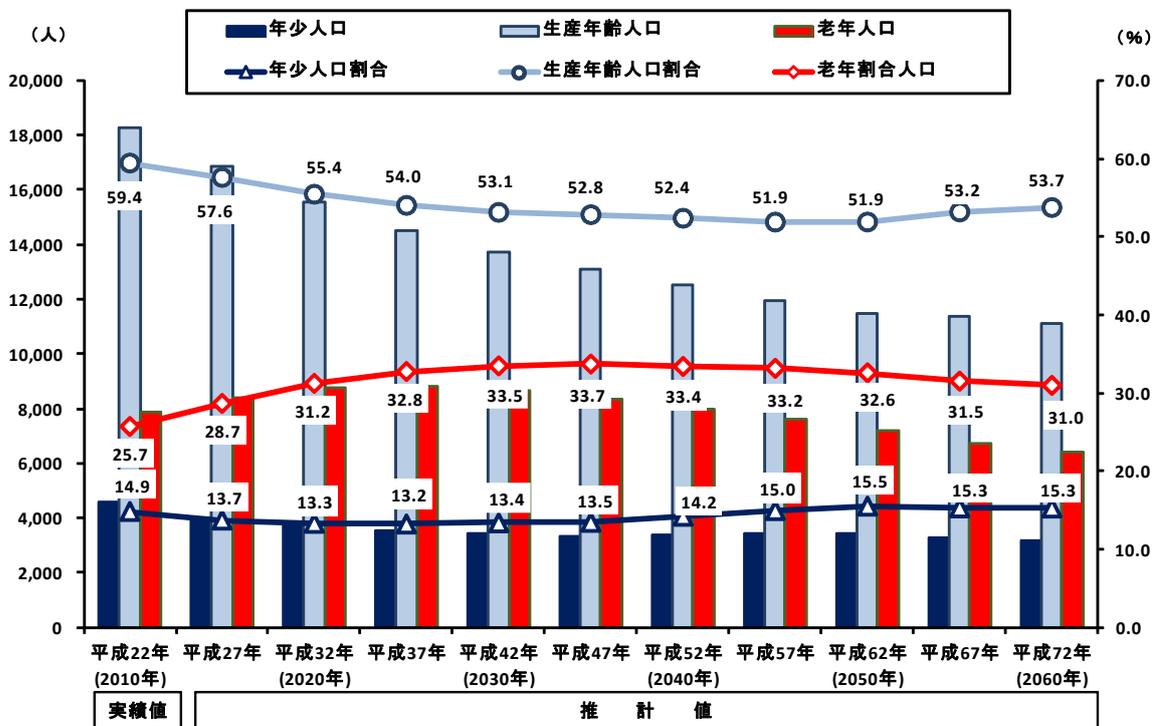
■パターン2 佐賀県設定値推計：年齢3区分別人口比率の将来見通し■



		実績値	推計値									
		平成22年 (2010年)	平成27年	平成32年 (2020年)	平成37年	平成42年 (2030年)	平成47年	平成52年 (2040年)	平成57年	平成62年 (2050年)	平成67年	平成72年 (2060年)
人口 (人)	総人口	30,720	29,252	28,021	27,011	26,240	25,464	24,757	23,979	23,220	22,558	21,995
	年少人口 (0~14歳)	4,562	4,020	3,734	3,575	3,524	3,449	3,550	3,612	3,630	3,489	3,399
	生産年齢人口 (15~64歳)	18,258	16,846	15,535	14,603	13,979	13,514	13,058	12,567	12,202	12,153	11,998
	老年人口 (65歳以上)	7,900	8,386	8,752	8,833	8,738	8,500	8,148	7,800	7,388	6,916	6,598
割合 (%)	年少人口割合 (0~14歳)	14.9	13.7	13.3	13.2	13.4	13.5	14.3	15.1	15.6	15.5	15.5
	生産年齢人口割合 (15~64歳)	59.4	57.6	55.4	54.1	53.3	53.1	52.7	52.4	52.5	53.9	54.5
	老年人口割合 (65歳以上)	25.7	28.7	31.2	32.7	33.3	33.4	32.9	32.5	31.8	30.7	30.0

(出典) 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部提供資料を基に鹿島市作成

■鹿島市独自推計：年齢3区分別人口比率の将来見通し■



		実績値	推計値									
		平成22年 (2010年)	平成27年	平成32年 (2020年)	平成37年	平成42年 (2030年)	平成47年	平成52年 (2040年)	平成57年	平成62年 (2050年)	平成67年	平成72年 (2060年)
人口 (人)	総人口	30,720	29,252	28,021	26,870	25,813	24,806	23,922	23,003	22,125	21,359	20,705
	年少人口 (0~14歳)	4,562	4,020	3,734	3,555	3,459	3,338	3,405	3,441	3,435	3,268	3,165
	生産年齢人口 (15~64歳)	18,258	16,846	15,535	14,514	13,714	13,106	12,527	11,934	11,481	11,357	11,128
	老年人口 (65歳以上)	7,900	8,386	8,752	8,800	8,641	8,362	7,990	7,628	7,210	6,733	6,413
割合 (%)	年少人口割合 (0~14歳)	14.9	13.7	13.3	13.2	13.4	13.5	14.2	15.0	15.5	15.3	15.3
	生産年齢人口割合 (15~64歳)	59.4	57.6	55.4	54.0	53.1	52.8	52.4	51.9	51.9	53.2	53.7
	老年人口割合 (65歳以上)	25.7	28.7	31.2	32.8	33.5	33.7	33.4	33.2	32.6	31.5	31.0

(出典) 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部提供資料を基に鹿島市作成

2. 目指すべき将来の方向

これまでの鹿島市の現状分析や将来の見通しを踏まえると、出生数の減少等による自然減と人口移動による社会減を緩和していく必要があります。

特に20代から40代の世代の人口移動による社会減がさらに出生数の低下を招いており、未婚化、晩婚化、晩産化も出生率の低下に追い打ちをかけています。

この背景にあるのは、地域産業・地域経済の停滞であり、これが人口移動による社会減を招き、人口減少がさらに地域経済の悪化を招くという悪循環に陥っているのが主な原因です。このことから、鹿島市が目指すべき将来の方向としては、まず「しごとづくり」をしっかりと取り組むことで若者の雇用を創出するとともに、若い世代が安心して働き、子育てができる環境をつくり、鹿島の魅力を活かしたまちづくりで地域がさらに元気になることを目指したいと考えます。

これらの実現に向けては、次の4つの基本目標に沿って、具体的な取り組みを進めていきます。

◆鹿島の「ものづくり」をさらに磨きあげて、鹿島ならではのしごとを生み出す

(取り組み例)

- ・産業活性化施設「海道しるべ」の活用、産業間の連携によるブランド育成、生産物と需要者の連携による農産物の発信、農産物のブランド化と生産コスト低減による競争力の強化、中小企業及び新規創業者への経営指導及び専門家による相談窓口の一元化 など



◆定住促進と交流人口の拡大

(取り組み例)

・酒蔵ツーリズムの推進、祐徳稲荷神社を核とした市内回遊の仕掛けづくり、道の駅鹿島をはじめとした関連観光施設の整備、UIJ ターンや定住促進のための空き家バンク制度の普及、子育て世代向け地域優良賃貸住宅の整備、伝統的な街並みや景観を生かした地域振興の推進、スポーツイベントの誘致及びスポーツ合宿の推進 など



◆若者の定住を促し、安心して結婚・出産・子育てができる環境づくりの推進

(取り組み例)

・子育て支援センター（市民交流プラザ）での子育て支援の充実、多様な保育ニーズに対応する子育てサービスの環境整備、子育て支援に関する地域資源の活用とマンパワーの育成、母子保健サービスの充実 など



◆安全・安心の確かな暮らしを営む、ずっと住み続けたいまちの実現

(取り組み例)

・行政と住民が一体となった防災・減災体制の強化、災害情報伝達システムの整備・推進、肥前鹿島駅舎及び駅前広場の整備、ラムサール条約にも基づく海域環境及び生物多様性保全に関する普及啓発活動並びに活動拠点の整備、健康づくり・疾病予防対策の充実、市民文化交流の拠点としてエイブルと連動した新しい市民会館の整備、幼児から高齢者まですべての世代を対象とした生涯学習の機会づくり、地域の民俗芸能や祭礼行事、伝統工芸などの保存継承支援 など

3. 地方創生がもたらす鹿島市の将来像

本人口ビジョンは、まち・ひと・しごと創生の実現に向けて、人口に関する市民の認識を共有しつつ、効果的な施策を企画立案する上で重要な基礎資料であることから、以上の分析結果を踏まえ、上記の4つの基本目標に沿って、それぞれの分野で取り組みを進めていきますが、特にしごとづくりに重点を置き、地域経済の活性化に取り組んでいきます。

そのことが、若い世代の都市圏への人口の流出を止めることにつながり、安心して子どもを産み育てられる環境をつくることで出生数が増加し、すべての市民がずっと住み続けたいまちになるような環境を整えることで、「しごとづくり」・「ひとづくり」・「まちづくり」の好循環が実現していき、国・県の施策とも相まって人口減少に歯止めをかけることにつながるものと考えます。





鹿島酒蔵ツーリズム



鹿島ガタリンピック



鹿島おどり